●量の見込みの基本的な算出式

「推計児童数（人）」　　　×「潜在家庭類型（割合）」＝「家庭類型別児童数（人）」
「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」　＝「量の見込み（人）」

※利用意向率は、平成２５年度実施台東区次世代育成支援に関するニーズ調査結果より算出

（1）１号認定（幼稚園及び認定こども園）の量の見込み

・対象潜在家庭類型：専業主婦（夫）家庭、短時間就労家庭
・対象年齢：３～５歳
・利用意向率：今後、利用したい事業として、幼稚園（通常の就園時間の利用）または認定こども園を選択した者の割合

（2）２号認定の量の見込み

①　（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者）

・対象潜在家庭類型：ひとり親家庭・共働き家庭
・対象年齢：３～５歳
・利用意向率：現在、利用している事業として、幼稚園（通常の就園時間の利用）または認定こども園を選択した者の割合

≪算出要素の追加≫
利用実態と大きく乖離するため、次の要素を勘案する。
ア．ニーズ調査結果を用い、「一定年齢以降の利用を希望しているため、現在は施設を利用していない」者の割合を当該年齢のニーズから控除

②　（認定こども園及び保育所）

・対象潜在家庭類型：ひとり親家庭・共働き家庭
・対象年齢：３～５歳
・利用意向率：今後、利用したい事業として、幼稚園・幼稚園の預かり保育・認可保育所・認定こども園・小規模な保育施設・家庭的保育・事業所内保育施設・認証及び認定保育施設・その他の認可外の保育施設・居宅訪問型保育のいずれかを選択をした者の割合から幼児期の学校教育の利用希望が強い者の割合を控除した割合

≪算出要素の追加≫
利用実態と大きく乖離するため次の要素を勘案する。
ア．ニーズ調査結果を用い、「一定年齢以降の利用を希望しているため、現在は施設を利用していない」者の割合を当該年齢のニーズから控除

（３）３号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）の量の見込み

・対象潜在家庭類型：ひとり親家庭・共働き家庭
・対象年齢：０～２歳
・利用意向率：今後、利用したい事業として、認可保育所・認定こども園・小規模な保育施設・家庭的保育・事業所内保育施設・認証及び認定保育施設・その他の認可外の保育施設・居宅訪問型保育のいずれかを選択をした者の割合

≪算出要素の追加≫
０歳需要が１・２歳の需要を超え算出されるなど利用実態と大きく乖離するため次の要素を　勘案する。
ア．ニーズ調査結果を用い、０歳ニーズから「１歳までの育児休業取得を希望する」者の割合を控除
イ．ニーズ調査結果を用い、「一定年齢以降の利用を希望しているため、現在は施設を利用していない」者の割合を当該年齢のニーズから控除

○確保策の方針と対応策

①　教育ニーズ（１号認定）
ア．既存の区立幼稚園及び認定こども園において、定員の増員調整を行う。
イ．私立幼稚園に対し、新制度に対応した認定こども園・幼稚園への移行について情報提供や働きかけを行い、移行に向けた支援を行う。
ウ．新設する際には、教育と保育の両ニーズに応える施設である認定こども園とする。

②　保育ニーズ（２号認定、３号認定）
ア．２号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は幼稚園及び認定こども園の短時間保育で確保するものとする。
イ．認証保育所については、現状の量を確保しつつ、新制度に対応した認可保育所への移行などについて、情報提供や意見交換を行い、支援を行う。
ウ．家庭福祉員については、増員を図る。
エ．事業所内保育所については、実施園に対し新制度移行を支援するほか、事業者に勧奨していく。
オ．新規施設は、新制度の給付対象となる施設とし、０～５歳を１施設で確保できる認可保育所のほか、不足する０～２歳に対しては小規模保育所とする。
カ．計画年度後半に、実際のニーズ量を勘案したうえで、緊急保育室を開設する。

○計画年度別整備予定

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
認定こども園		1	1		
認可保育所	1	1	1		
小規模保育所	1	1	1		
事業所内保育所	1			1	
家庭福祉員	1	1	1		
緊急保育室				1	

４．地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期

※利用意向率は、平成２５年度実施台東区次世代育成支援に関するニーズ調査結果より算出

※表下段・C「過不足数」が、０（零）以上になっていれば充足されたことを示す。

（1）時間外保育事業（延長保育）

事業内容：保育所において、一般保育の時間内ではお迎えが間に合わない方の子どもを保育する。

●量の見込みの基本的な算出式

「推計児童数（人）」　×「潜在家庭類型（割合）」＝「家庭類型別児童数（人）」

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」　＝「量の見込み（人）」

・対象潜在家庭類型：ひとり親家庭・共働き家庭

・対象年齢：０～５歳

・利用意向率：今後、利用したい事業として、認可保育所・認定こども園・小規模な保育施設・家庭的保育・事業所内保育施設・認証及び認定保育施設・その他の認可外の保育施設・居宅訪問型保育のいずれかを選択し、かつ、利用希望時間が１８時以降である者の割合

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A 量の見込み	722 人	738 人	741 人	747 人	738 人
B 確 保 数	804 人	826 人	865 人	915 人	915 人
C 過 不 足 数 （B-A）	82 人	88 人	124 人	168 人	177 人

○確保策の方針と対応策

①　現行の体制を継続する。

（2）放課後児童健全育成事業（こどもクラブ（学童保育））

事業内容：小学生で、保護者の就労等の事情により放課後世話をする方がいない児童を保育する。

●量の見込みの基本的な算出式

「推計児童数（人）」　　　×「潜在家庭類型（割合）」＝「家庭類型別児童数（人）」
「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」　＝「量の見込み（人）」

・対象潜在家庭類型：ひとり親家庭・共働き家庭

・対象年齢：小学生

・利用意向率：放課後の時間を過ごさせたい場所で、こどもクラブを選択した者の割合

		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A 量の見込み	低学年	1,091 人	1,061 人	1,100 人	1,142 人	1,215 人
	高学年	186 人	187 人	191 人	198 人	192 人
	うち 障害児	20 人	30 人	40 人	45 人	45 人
B 確　保　数	低学年	1,155 人	1,180 人	1,210 人	1,245 人	1,285 人
	高学年	186 人	187 人	191 人	198 人	192 人
C　過 不 足 数 （B - A）		64 人	119 人	110 人	103 人	70 人

○確保策の方針と対応策

①　高学年になるほど利用実績は低下する傾向（習い事、留守番が可能となる等）があることから、低学年及び障害児の希望者全員を受け入れる体制とし、既存こどもクラブの受入枠（定員）の適正化を図る。

②　高学年については、児童館を活用するなど、居場所づくりにより対応する。

③　こどもクラブは、学校施設内への設置を推進する。

④　こどもクラブの配置は１小学校区１カ所を基本とし、需要予測を踏まえて、こどもクラブを新設する。

（3）子育て短期支援事業（ショートステイ）

事業内容：保護者が一時的に子どもの養育が困難で、かつ、他に養育する方がいない場合に、泊りがけで子どもを預かる。

●量の見込みの基本的な算出式

「推計児童数（人）」　×「潜在家庭類型（割合）」＝「家庭類型別児童数（人）」

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向」　＝「量の見込み（人日）」

・利用意向率

保護者の用事（冠婚葬祭、保護者・家族の病気など）により、「ショートステイを利用した」者、「仕方なく子どもだけで留守番させた」者の割合

・利用意向日数

「ショートステイを利用した」者、「仕方なく子どもだけで留守番させた」者の平均日数

・対象潜在家庭類型：全ての家庭

・対象年齢：0～5歳

・利用意向：利用意向率 × 利用意向日数

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A 量の見込み	221 人日	226 人日	227 人日	229 人日	226 人日
B 確　保　数	130 人日	230 人日	230 人日	230 人日	230 人日
C 過 不 足 数 （B-A）	△91 人日	4 人日	3 人日	1 人日	4 人日

○確保策の方針と対応策

① ２歳以上の児童については、現行の体制を継続する。

② ２歳未満の乳幼児については、現在預け先がないことから、要保護児童対策において親の病気等の際の保護に対応できず、課題となっている。２８年度より乳児院への委託による乳児ショートステイを実施予定。

（4）地域子育て支援拠点事業

事業内容：乳幼児と保護者に安心して過ごせる遊び場等の提供や、子育てに関する総合相談及び情報提供を行う。

●量の見込みの基本的な算出式

「推計児童数（人）」　　　×「潜在家庭類型（割合）」＝「家庭類型別児童数（人）」

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向」　　　　　＝「量の見込み（人回）」

・利用意向率

地域子育て支援拠点事業を現在利用している者と、今後利用したい者の割合

・利用意向回数

現在利用している者、今後利用したい者、今後利用日数を増やしたい者の月当たりの平均利用回数

・対象潜在家庭類型：全ての家庭

・対象年齢：０～２歳

・利用意向：利用意向率 × 利用意向回数

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
量の見込み	147,288 人回	144,420 人回	145,740 人回	146,916 人回	145,860 人回
確保内容	子ども家庭支援センター３か所に加え、児童館を活用し確保する。				

※確保内容の子ども家庭支援センター「３か所」には、日本堤子ども家庭支援センターあそびひろばを含む。

○確保策の方針と対応策

① 現行の体制（子ども家庭支援センター３か所）を維持するとともに、児童館（８か所）を活用する。

（5）一時預かり事業等

①幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

事業内容：幼稚園や認定こども園（教育標準時間に限る。）で、通常の教育時間終了後に子どもを預かる。

●量の見込みの基本的な算出式

ｉ．１号認定による利用

「推計児童数（人）」　×「潜在家庭類型（割合）」＝「家庭類型別児童数（人）」

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向」　＝「量の見込み（人日）」

・利用意向率

ア（１号認定に該当すると考えられる子どもの不定期事業の利用希望割合）×

イ（不定期事業を利用している幼稚園利用者の一時預かりまたは幼稚園の預かり保育の利用割合）

・利用意向日数

不定期事業の利用意向のある者の平均日数

ⅱ．２号認定による利用

「２号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者の数（人）」

×「利用意向」＝「量の見込み（人日）」

・利用意向率　1.0

・利用意向日数

２号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者の「就労日数」

・対象潜在家庭類型：

ｉ．１号認定による利用…専業主婦（夫）家庭、短時間就労家庭

ⅱ．２号認定による利用…ひとり親家庭・共働き家庭

・対象年齢：３～５歳

・利用意向：利用意向率 × 利用意向日数

≪算出要素の追加≫

利用実態と大きく乖離するため、「２号認定による利用」について次の要素を勘案する。

ア．ニーズ調査結果を用い、「幼稚園の預かり保育を希望しない」者の割合を控除

イ．ニーズ調査結果を用い、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」者の割合を控除

ウ．平日対象事業であるため、希望日数を週５日以下で再計算した。（「7日」と回答→「５日」）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み		56,777 人日	60,511 人日	60,401 人日	60,937 人日	59,976 人日
(内訳)	1号認定による利用※	8,875 人日	9,458 人日	9,441 人日	9,525 人日	9,375 人日
	2号認定による利用※	47,902 人日	51,053 人日	50,960 人日	51,412 人日	50,601 人日
B 確　保　数		59,572 人日	62,322 人日	65,072 人日	65,072 人日	65,072 人日
C 過不足数 (B-A)		2,795 人日	1,811 人日	4,671 人日	4,135 人日	5,096 人日

※１号認定…専業主婦（夫）家庭、短時間就労家庭の３～５歳で今後、利用したい事業として、幼稚園または認定こども園を選択した者

※２号認定…ひとり親家庭・共働き家庭の３～５歳で現在、利用している事業として、幼稚園または認定こども園を選択した者

〇確保策の方針と対応策

①　現行の認定こども園と私立幼稚園の預かり保育の実施により対応する。

②幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外

事業内容：家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を一時的に預かり、必要な保護を行う。

●量の見込みの基本的な算出式

「推計児童数（人）」　×　「潜在家庭類型（割合）」　＝　「家庭類型別児童数（人）」

「家庭類型別児童数（人）」　×　「利用意向」

－「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）（１号認定による利用のみ）の利用意向日数」

－「不定期事業の利用状況における「ベビーシッター」「その他」の利用日数」

＝　「量の見込み（人日）」

・利用意向率

不定期事業の利用希望のある者の割合

・利用意向日数

不定期事業の利用意向のある者の平均日数

・対象潜在家庭類型：全ての家庭

・対象年齢：０～５歳

・利用意向：利用意向率　×　利用意向日数

≪算出要素の追加≫

利用実態と大きく乖離するため、次の要素を勘案する。

ア．利用実績を用い、預ける事由を問わず預かり保育をするファミリー・サポート・センターといっとき保育２事業の登録者数と実利用人数から実利用比率を算出し、標準計算による量に乗じる。

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み		21,883人日	22,258人日	22,352人日	22,540人日	22,291人日
B 確　保　数		23,255人日	23,255人日	23,255人日	23,255人日	23,255人日
（内訳）	一時保育	9,360人日	9,360人日	9,360人日	9,360人日	9,360人日
	休日・年末 一時保育	3,500人日	3,500人日	3,500人日	3,500人日	3,500人日
	いっとき保育	3,620人日	3,620人日	3,620人日	3,620人日	3,620人日
	ファミリー・サポート・センター	6,700人日	6,700人日	6,700人日	6,700人日	6,700人日
	トワイライト ステイ	75人日	75人日	75人日	75人日	75人日
C 過不足数 （B-A）		1,372人日	997人日	903人日	715人日	964人日

〇確保策の方針と対応策

① 現在実施している一時預かりの各事業は、現行体制を維持する。

② いっとき保育は、事由を問わない預かりで、就労を問わず全ての子育て家庭が利用できるが、現在区内１か所の実施のため、ニーズ調査の結果からも地域偏在の解消が望まれている。待機児童の解消の動向と需要の推移を踏まえて、新たに誘致する教育・保育施設での実施、一時保育等の空きの活用や定員の一部切り替え等による確保を検討する。

（6）病児・病後児保育事業

事業内容：子どもが病気、または、病気の回復期にあり集団保育が困難な期間、専用スペース等において、看護師等が一時的に預かる。

●量の見込みの基本的な算出式

・対象潜在家庭類型：ひとり親家庭・共働き家庭

・対象年齢：０～５歳

・利用意向：利用意向率 × 利用意向日数

「推計児童数（人）」 ×「潜在家庭類型（割合）」＝「家庭類型別児童数（人）」

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向」 ＝「量の見込み（人日）」

・利用意向率

病気やけがで保護者が休んだ者のうち、病児・病後児保育施設等の利用を希望する者、 病児・病後児保育を利用した者、ファミリー・サポート・センターを利用した者、仕方なく子どもだけで留守番させた者の割合

・利用意向日数

病児・病後児保育施設の利用希望日数、病児・病後児保育の利用日数、ファミリー・サポート・センターの利用日数、子どもだけで留守番させた日数の総計を、利用意向のある者の実人数で割った数

≪算出要素の追加≫

利用実態と大きく乖離するため、次の要素を勘案する。

ア．ニーズ調査結果を用い、「教育・保育施設を利用していない」者の割合を控除

イ．国研究班調査「病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究」の結果を用い、施設稼働率の平均値を上記アにより算出した値に乗じる。

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A 量の見込み	1,826 人日	1,865 人日	1,872 人日	1,888 人日	1,866 人日
B 確　保　数	1,220 人日	1,580 人日	1,940 人日	1,940 人日	1,940 人日
C 過不足数 （B-A）	△606 人日	△285 人日	68 人日	52 人日	74 人日

○確保策の方針と対応策

① 病後児保育については、現行の体制を継続する。

② 病児保育として、居宅派遣型を検討する。

（7）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）【就学後】

事業内容：育児の手助けが必要な方（依頼会員）からの依頼に応じて、育児の手助けができる方（提供会員）を紹介し、子どもを預かる。

●量の見込みの基本的な算出式

「推計児童数（人）」　　　×「潜在家庭類型（割合）」＝「家庭類型別児童数（人）」
「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向」　　　　　＝「量の見込み（人日）」
・利用意向率
　放課後の時間を過ごさせたい場所で、ファミリー・サポート・センターを選択した割合
・利用意向日数
　ファミリー・サポート・センター利用希望の平均日数

・対象潜在家庭類型：全ての家庭
・対象年齢：５歳
・利用意向：利用意向率 × 利用意向日数

≪算出要素の追加≫

回答者数が３人と少なく、それを「量の見込み」とすると、利用実態と大きく乖離するため、次の要素を勘案する。

ア．利用日数は、週当たりの利用希望日数に５２週を乗じているため、利用実績から週当たりの利用日数を算出し、その値を標準計算による量に乗じる。

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A 量の見込み	1,570 人日	1,549 人日	1,592 人日	1,613 人日	1,678 人日
B 確　保　数	1,570 人日	1,549 人日	1,592 人日	1,613 人日	1,678 人日
C 過不足数 （B-A）	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日

○確保策の方針と対応策

①　現行の体制を継続する。

（8）利用者支援事業（新規事業）

事業内容：教育・保育施設や地域の子育て支援の事業に係る情報集約・提供、相談等を実施する。

●量の見込みは、ニーズ調査結果等によらず推計

・対　　象：全ての家庭

・算出根拠：教育・保育施設や地域の子育て支援の事業に係る情報集約・提供、相談等を実施することを勘案し、算出。

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
量の見込み	１か所	１か所	１か所	１か所	１か所
確保内容	１か所	１か所	１か所	１か所	１か所

○確保策の方針と対応策

① 区役所内窓口（１か所）に専任職員を１人配置する。

（9）妊婦に対する健康診査

事業内容：定期的な健康診査の費用の一部を助成する。

●量の見込みは、ニーズ調査結果等によらず推計

・対　　象：妊婦

・算出根拠：受診人数　＝　０歳推計児童　×　1.3 倍（事業実績による）

健診回数　＝　受診人数　×　14 回

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
量の見込み	1,660 人 23,241 回	1,674 人 23,442 回	1,691 人 23,678 回	1,699 人 23,787 回	1,687 人 23,624 回
確保内容	実施場所：都内契約医療機関（産科）・助産院 検査項目：都医師会契約項目 実施時期：通年				

○確保策の方針と対応策

① 現行の体制を継続する。

（10）乳児家庭全戸訪問事業

事業内容：保健師及び訪問指導員（助産師）が、生後４か月を迎えるまでの全ての乳児のいる家庭を訪問し、母子の健康状態や養育環境を確認し、必要な支援を行う。

●量の見込みは、ニーズ調査結果等によらず推計

・対　　象：出生後４か月を迎えるまでの乳児のいる家庭

・算出根拠：０歳推計児童

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
量の見込み	1,277 人	1,288 人	1,301 人	1,307 人	1,298 人
確保内容	実施体制：24 人				

○確保策の方針及び対応策

①　現行の体制を継続する。

（11）養育支援訪問事業

事業内容：児童の養育に支援を必要とする家庭に対して、支援者による助言・指導及びヘルパーによる援助を行う。

●量の見込みは、ニーズ調査結果等によらず推計

・対　　象：養育支援を必要とする家庭

・算出根拠：0～17 歳の人口の推計及び事業実績から算出。

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
量の見込み	729 人回	821 人回	913 人回	1,006 人回	1,098 人回
確保内容	実施体制：10 人 協定事業者：6 社	実施体制：11 人 協定事業者：6 社	実施体制：12 人 協定事業者：7 社	実施体制：13 人 協定事業者：7 社	実施体制：14 人 協定事業者：8 社

○確保策の方針及び対応策

①　現行体制に加え、職員の増員と協定事業者の参加促進を図る。

５．幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び当該学校教育・保育の推進に関する体制の確保

区は、幼稚園・保育園のそれぞれの良さを生かし、就学前の０～５歳児までの一貫した幼児教育・保育を行うこと、保護者・地域・保育者が一体となって子どもの健やかな育ちを実現すること、すべての乳幼児のために、地域や関係機関と連携を図りながら、子育ての喜びを実感できるよう、子育て家庭を支援していくことを理念とし、保護者の就労状況等に関わらず、同じ教育・保育が受けられることを目的として認定こども園を整備してきました。

教育・保育施策を効果的・効率的に実施するため、本計画の教育・保育の提供体制に定める供給量を基本とし、ニーズ状況を把握しながら認定こども園をはじめとする教育・保育施設等を整備していきます。

地域や保護者のニーズに対応し、幼児の健やかな成長を支えるために、未就園児にも対応した子育て・親育ち支援事業など、より充実した子育て支援事業の実施を検討するとともに、講習会や研修への参加、ＯＪＴの推進など、職員の資質向上に努めます。

区では、幼稚園、保育園、認定こども園、小・中学校の幼児・児童・生徒の基礎学力の定着、向上及び一貫した生活指導を図るため、中学校区ごとの学校園等が連携しています。

また、幼稚園や保育園等がこれまでの成果を生かし、それぞれのもつ教育機能の拡充や相互の連携を深め、家庭教育を含めた就学前の教育の質の向上を図ることが重要であるとの考えに基づき、平成２３年１月に「台東区幼児教育共通カリキュラム ちいさな芽」を策定し、公立・私立、幼稚園・保育園・認定こども園の枠を超え、共通の考え方に立った教育を進めてきました。

今後も保護者に対する子育て支援のさらなる充実や小学校教育との円滑な接続を図っていきます。

第４部　計画の推進に向けて

１．計画の推進体制

子ども・子育て支援事業計画を含む本計画に示した施策についての実施状況を把握･点検するために、全庁的な体制を構築すると同時に、区民の意見を反映させるための仕組みとして区民代表や学識経験者、関係機関から成る「台東区次世代育成支援地域協議会」を運営します。

２．計画の進行管理

本計画の推進にあたっては、地域内での様々な取組が必要とされます。計画の進捗管理のために、各年度において計画の実施状況を把握・点検していきます。計画期間の中間で、進捗状況を評価し、必要に応じて計画内容を見直します。その際、国や東京都の動向を踏まえ、その後の対策の実施や見直し等に反映させていきます。

３．関係機関との連携強化

子育て支援を総合的に行っていくために、区の児童福祉施設や保健施設等の連携のみならず、区内の子育て支援に関わる住民組織や教育機関をはじめとして、児童相談所や警察等との連携を強化していきます。

資料編　計画策定に関する資料

１．中間のまとめにかかるパブリックコメント（意見公募）について

≪実施概要≫

意見募集期間	平成２６年１０月６日～平成２６年１１月３日
意見を提出できる方	・台東区内に住所を有している方 ・台東区内の事務所、事業所に勤務している方 ・台東区内の学校に在学している方 ・台東区内に事務所、事業所を所有している方 ・この計画に利害関係を有している方
意見の募集方法	・書面の郵送 ・書面の持参 ・ファクシミリ ・区公式ホームページの意見提出入力フォーム
受　付　数	２１人・１０１件

（1）受付方法別件数

提出方法	人数	件数
書面の郵送	0 人	0 件
書面の持参（施設回収）	9 人	24 件
ファクシミリ	1 人	2 件
区公式ホームページの意見提出入力フォーム	11 人	75 件
合　　　　計	21 人	101 件

（2）施策別件数

「基本目標１　安心して子どもを生み健やかに育てられる環境を整備する」に関する意見…　８件

（内訳）

○ 妊娠・出産に対する支援について…　２件
○ 母子保健の推進について　　　…　３件
○ 小児医療の確保について　　　…　３件

「基本目標２　教育・保育施設の整備」に関する意見…４６件

（内訳）

○　教育・保育施設の整備について　　　　　…１６件

○　多様な保育サービスの充実について　　…　６件

○　教育・保育サービスの質の向上について…１３件

○　学齢期の放課後支援について　　　　　　…１１件

「基本目標３　子どもや親の学びと遊びの場を整備する」に関する意見…　６件

（内訳）

○　学ぶ環境の整備について　　　　　　　　　　…　１件

○　次世代に親となる子どもへの教育啓発について…　１件

○　安心できる遊び場の整備について　　　　　　…　４件

「基本目標４　子育て支援環境の充実を図る」に関する意見…１６件

（内訳）

○　ワーク・ライフ・バランスの普及啓発について　　　…　４件

○　経済的負担の軽減について　　　　　　　　　　　　…　３件

○　配慮を必要とする子どもや家庭への支援について　　…　６件

○　地域における子育て支援の充実について　　　　　　…　２件

○　子育てに関する情報提供と人のつながりの強化について…　１件

「基本目標５　子どもが安心して安全に育つ環境をつくる」に関する意見…　７件

（内訳）

○　子どもの権利擁護について　　　　　　　　　　　…　２件

○　児童虐待の防止について　　　　　　　　　　　　…　３件

○　交通安全・防犯・災害対策の強化について　　　　…　１件

○　子育て世帯の生活を支える住環境の整備について　…　１件

その他の意見…１８件

（内訳）

○　計画全般について　　　　　　　…　６件

○　その他子育て支援施策等について…１２件

２．計画策定経過

（1）台東区次世代育成支援地域協議会

開　催　年　月　日	内　　　　　容
平成２５年度　第1回 平成２５年　7月１１日	○ 台東区次世代育成支援に関するニーズ調査について
平成２５年度　第2回 平成２５年　9月　2日	○ 台東区次世代育成支援に関するニーズ調査について
平成２５年度　第3回 平成２６年　3月２５日	○ 台東区次世代育成支援計画の骨子（案）について
平成２６年度　第1回 平成２６年　5月２８日	○ 子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと確保方策について
平成２６年度　第2回 平成２６年　7月３１日	○ 台東区次世代育成支援地域行動計画（後期計画）目標の達成状況について
平成２６年度　第3回 平成２６年　8月２２日	○ 台東区次世代育成支援計画中間のまとめ（案）について
平成２６年度　第4回 平成２７年　1月３０日	○ 台東区次世代育成支援計画最終案について

（2）台東区庁内検討会及び庁内検討会作業部会

開　催　年　月　日	内　　　　容
第１回庁内検討会 平成２５年１１月２９日	○　台東区次世代育成支援計画の策定について
第２回庁内検討会 平成２６年　２月２６日	○　台東区次世代育成支援計画の骨子（案）について ○　子ども・子育て支援事業計画におけるニーズ量の見込みについて
第３回庁内検討会 平成２６年　４月１８日	○　子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと確保方策について
第１回庁内検討作業部会 平成２６年　４月２３日	○　台東区次世代育成支援計画の策定について
第４回 平成２６年　８月　５日	○　台東区次世代育成支援地域行動計画（後期計画）目標の達成状況について ○　台東区次世代育成支援計画中間のまとめ（案）について
第５回 平成２６年　９月　２日	○　台東区次世代育成支援計画中間のまとめ（案）について
第６回 平成２６年１２月１８日	○　台東区次世代育成支援計画最終案について
第７回 平成２７年　１月１９日	○　台東区次世代育成支援計画最終案について

３．台東区次世代育成支援地域協議会設置要綱

台東区次世代育成支援地域協議会設置要綱

（設　置）

第１条　台東区における、次世代育成支援の総合的かつ効果的な推進を図るため、台東区次世代育成支援地域協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

（所掌事項）

第２条　協議会は，次の各号に掲げる事項を処理する。

（１）次世代育成支援地域行動計画の基本的な考え方及び体系に関すること。

（２）次世代育成支援地域行動計画の進捗状況の点検及び施策の評価

（３）子ども・子育て支援法（平成２４年法律第６５号）第６１条に定める事項に関すること。

（４）その他協議会が必要と認める事項に関すること。

（組　織）

第３条　協議会は、次に掲げる委員をもって構成する。

（１）学識経験者　　　２名以内

（２）地域団体の代表　９名以内

（３）区民委員　　　　２名以内

（４）区職員　　　　　４名以内

（委員の任期）

第４条　委員の任期は３年とし、再任を妨げない。ただし、委員が任期中に辞任したとき又は欠けたときは、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第５条　協議会に、委員長、副委員長を置く。

２　委員長は委員の互選により選出し、副委員長は委員長が指名する者をもって充てる。

３　委員長は、協議会を統括し、協議会を代表する。

４　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

（会　議）

第６条　協議会は、委員長が必要に応じて招集し、委員長が議長となる。

（意見の聴取）

第７条　協議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求め、意見を聴取することができる。

（会議及び会議録等の取扱い）

第８条　会議ならびに会議録及び会議にかかる資料（以下「会議録等」という。）は、公開する。ただし、委員長又は委員の発議により出席委員の過半数により議決したときは、会議又は会議録等を公開しないことができる。

２　会議又は会議録等を公開するときは、委員長は必要な条件を付すことができる。

（庶　務）

第９条　協議会の庶務は、区民部子育て支援課において処理する。

（委　任）

第１０条　この要綱に定めるもののほか、協議会に対し必要な事項は、委員長が定める。

付　則

この要綱は、平成１７年　５月２０日から実施する。

付　則

この要綱は、平成１８年　９月１５日から実施する。

付　則

この要綱は、平成１９年　５月　１日から実施する。

付　則

この要綱は、平成２１年　４月　１日から実施する。

付　則

１　この要綱は、平成２５年　４月　１日から実施する。

２　第４条の規定について、平成２６年３月３１日をもって任期満了となる者は、平成２７年３月３１日まで任期を延長するものとする。

４．台東区次世代育成支援地域協議会委員名簿

役　職	氏　　名	区　　分	備　考
委員長	松　原　康　雄	明治学院大学副学長、社会学部教授	
副委員長	堀　内　一　男	元跡見学園女子大学文学部教授	
委　員	浅　野　美惠子	台東区町会連合会　女性部代表	
委　員	深　井　喜代子	台東区民生委員・児童委員協議会 主任児童委員部会部会長	平成２５年１２月２４日まで
委　員	宇津木　和　子	台東区民生委員・児童委員協議会 主任児童委員部会部会長	平成２５年１２月２５日から
委　員	澤　田　庄　一	台東区手をつなぐ親の会　理事	
委　員	藤　巻　静　可	台東区私立保育園連合会　代表	
委　員	森　部　忠　三	台東区私立幼稚園連合会　代表	
委　員	岡　本　幸　宗	台東区立小学校ＰＴＡ連合会　会長	平成２６年5月２７日まで
委　員	冨　坂　伸　吾	台東区立小学校ＰＴＡ連合会　会長	平成２６年5月２８日から
委　員	河　野　絵美子	台東区青少年委員協議会　副会長	
委　員	稲　沢　知　二	下谷医師会　副会長	
委　員	関　戸　俊　樹	浅草医師会　副会長	平成２６年7月３０日まで
委　員	善　平　朝　昭	浅草医師会　副会長	平成２６年7月３１日から
委　員	生　駒　美奈子	区民委員	
委　員	馬　上　真由子	区民委員	
委　員	荒　川　聡一郎	企画財政部長	
委　員	太　田　清　明	区民部長	平成２６年3月３１日まで
委　員	西　島　久　雄	区民部長	平成２６年4月1日から
委　員	矢　内　真理子	台東保健所長（健康部長）	平成２６年3月３１日まで
委　員	清　古　愛　弓	台東保健所長（健康部長）	平成２６年4月1日から
委　員	須　賀　　　裕	教育委員会事務局次長	平成２６年3月３１日まで
委　員	神　部　忠　夫	教育委員会事務局次長	平成２６年4月1日から

５．台東区次世代育成支援計画策定庁内検討会設置要綱

台東区次世代育成支援計画策定庁内検討会設置要綱

平成２５年１１月２１日
２５台区子第１１４４号

（設　置）

第１条　平成２６年度末で終了となる台東区次世代育成支援地域行動計画（後期計画）（以下「現行計画」という。）に続き、子ども・子育て支援法（平成２４年８月２２日法律第６３号）第６１条に定める計画を包含した新たな台東区次世代育成支援計画（以下「新計画」という。）を策定するため、台東区次世代育成支援計画策定庁内検討会（以下「検討会」という。）を設置する。

（所掌事項）

第２条　検討会は、次に掲げる事項を所掌する。

（１）現行計画の検証に関すること。

（２）新計画の策定に関すること。

（３）その他新計画の策定に関し必要な事項

（構　成）

第３条　検討会は、別表１に掲げる職にある者をもって構成する。

２　検討会に会長を置き、会長は、区民部長をもって充てる。

３　検討会に副会長を置き、副会長は、台東保健所長及び教育委員会事務局次長をもって充てる。

４　会長は、検討会を統括し、代表する。

５　会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する副会長がその職務を代理する。

（召　集）

第４条　検討会は、会長が必要に応じて召集する。

２　会長は、必要があると認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、説明または意見を述べさせることができる。

（作業部会）

第５条　検討会における検討を補佐し、第２条に掲げる事項を具体的課題に応じて調査、研究するため、検討会に台東区次世代育成支援計画庁内検討会作業部会（以下「作業部会」という。）を置く。

２　作業部会は、庁内の関係組織の職員によって構成する。

３　作業部会に部会長を置き、部会長は、子育て支援課長をもって充てる。

４　作業部会に副部会長を置き、副部会長は、子育て支援係長をもって充てる。

５　部会長は、作業部会を統括し、代表する。

６　部会長に事故があるときは、副部会長がその職務を代理する。

７　作業部会は、部会長が必要に応じて召集する。
８　部会長は、必要があると認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、説明または意見を述べさせることができる。

（庶　務）
第６条　検討会の庶務は、子育て支援課において処理する。

（委　任）
第７条　この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に必要な事項は、会長が定める。

付　則
この要綱は、平成２５年１０月１日から施行する。

付　則
この要綱は、平成２６年４月１日から施行する。

６．台東区次世代育成支援計画策定庁内検討会委員名簿

役　職	氏　　名	所　　属	備　考
会　長	太　田　清　明	区民部長	平成２６年3月３１日まで
会　長	西　島　久　雄	区民部長	平成２６年4月1日から
副会長	矢　内　真理子	台東保健所長（健康部長）	平成２６年3月３１日まで
副会長	清　古　愛　弓	台東保健所長（健康部長）	平成２６年4月1日から
副会長	須　賀　　　裕	教育委員会事務局次長	平成２６年3月３１日まで
副会長	神　部　忠　夫	教育委員会事務局次長	平成２６年4月1日から
委　員	小　池　梨　花	健康部参事（保健サービス課長事務取扱）	
委　員	平　野　　　穣	環境清掃部参事（環境課長事務取扱）	
委　員	伴　　　宣　久	都市づくり部参事（都市計画課長事務取扱）	
委　員	佐　藤　徳　久	企画課長	
委　員	岡　田　和　平	財政課長	平成２６年3月３１日まで
委　員	原　嶋　伸　夫	財政課長（平成２６年3月３１日まで公園課長）	平成２６年4月1日から
委　員	曲　山　裕　通	人権・男女共同参画課長	
委　員	谷　口　隆一郎	生活安全推進課長	平成２６年3月３１日まで
委　員	清　藤　良　雄	生活安全推進課長	平成２６年4月1日から
委　員	酒　井　ま　り	子育て支援課長	
委　員	河　井　卓　治	産業振興課長	平成２６年3月３１日まで
委　員	菅　谷　健　治	産業振興課長	平成２６年4月1日から
委　員	堤　　　照　幸	障害福祉課長	
委　員	齋　藤　美奈子	福祉部副参事（社会福祉事業団　児童課長）	
委　員	木　村　隆　明	健康課長	
委　員	杉　光　邦　彦	公園課長	平成２６年4月1日から
委　員	嶋　田　邦　彦	庶務課長	平成２６年3月３１日まで
委　員	柴　崎　次　郎	庶務課長（平成２６年3月３１日まで児童保育課長）	平成２６年4月1日から
委　員	田　中　　　充	学務課長	
委　員	前　田　幹　生	児童保育課長	平成２６年4月1日から
委　員	藤　森　克　彦	指導課長	
委　員	小　澤　　　隆	青少年・スポーツ課長	平成２６年3月３１日まで
委　員	山　本　光　洋	青少年・スポーツ課長	平成２６年4月1日から
委　員	上　野　守　代	教育委員会事務局副参事	平成２６年4月1日から

７．台東区次世代育成支援計画策定庁内検討会作業部会委員名簿

役　職	氏　名	所　　　　属
部会長	酒　井　ま　り	子育て支援課長
副部会長	宮　野　浩　美	子育て支援課子育て支援係長
委　員	髙須賀　通　江	企画課主任主事
委　員	清　水　香　織	財政課主任主事
委　員	石　塚　奈津子	区長・広報室主任主事
委　員	野　田　　　恵	人事課主事
委　員	月　岡　正　子	男女平等推進プラザ長
委　員	桑　田　悠　平	災害対策課主事
委　員	小田切　一　弘	生活安全推進課生活安全推進担当係長
委　員	泉　　　裕　子	くらしの相談課くらしの相談担当係長
委　員	小　池　雄　太	交流促進課主任主事
委　員	田　渕　俊　樹	産業振興課産業振興担当係長
委　員	志　賀　聖　子	福祉課主任主事
委　員	東坊城　敦　代	松が谷福祉会館福祉担当係長
委　員	酒　井　友　子	保護課保護担当係長
委　員	鈴　木　泰　彦	健康課主査
委　員	藤　澤　翔　太	保健予防課主事
委　員	山野井　未来子	保健サービス課保健サービス担当係長
委　員	三　宮　典　子	環境ふれあい館館長
委　員	豊　田　真理子	清掃リサイクル課主任主事
委　員	宮　﨑　勝　一	地区整備課地区整備担当係長
委　員	齋　藤　里　美	建築課主事
委　員	高　保　郁　子	住宅課主任主事
委　員	中　村　竹　宏	交通対策課主任主事
委　員	高　橋　　　潤	土木課土木担当係長
委　員	田　中　広　作	公園課公園担当係長
委　員	山　田　安　宏	庶務課庶務係長
委　員	高　田　　　要	学務課学事係長
委　員	瀬　崎　健　一	学務課保健給食係長
委　員	榊　　　京　子	学務課学務担当係長
委　員	曲　山　久美子	学務課主査
委　員	堀　越　雅　博	児童保育課保育運営係長
委　員	星　野　京　子	児童保育課保育相談係長
委　員	相　澤　信　子	児童保育課児童保育担当係長
委　員	伊　藤　直　樹	児童保育課主査
委　員	髙　橋　壯　昌	指導課統括指導主事
委　員	伊　東　悌　夫	教育支援館統括指導主事
委　員	青　木　素　子	生涯学習課主査
委　員	関　根　孝　子	青少年・スポーツ課青少年・スポーツ担当係長
委　員	川　口　重　光	中央図書館図書担当係長
委　員	植　野　　　譲	子育て支援課子育て支援担当係長
委　員	穴　澤　清　美	台東子ども家庭支援センター長
委　員	米　津　由　美	日本堤子ども家庭支援センター長

８．参考データ

就学前児童保護者調査の結果

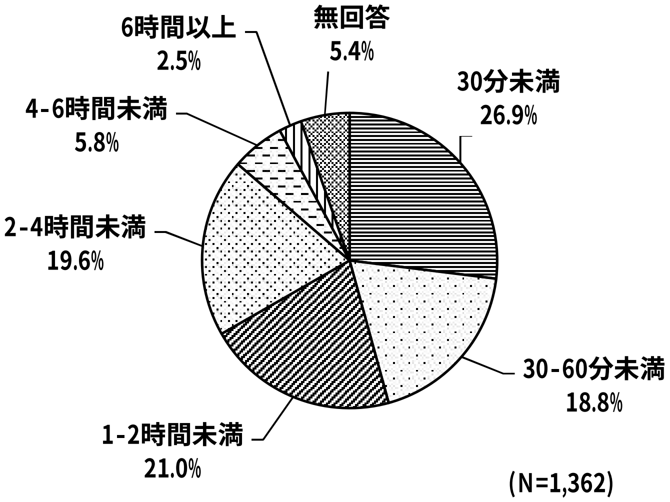
（1）子どもと過ごす時間

問８　あて名のお子さんと、平日、遊んだり食事をしたりして過ごす時間はどのくらいですか。（複数回答）

①　父親（母子家庭を除く）

父親が平日に子どもと過ごす時間は「30 分未満」が 26.9%と最も多く、次いで「1-2 時間未満」が 21.0%、「2-4 時間未満」が 19.6%の順になっています。

これを年齢別にみると、0 歳（H25.4 以降）と４歳以上では「30 分未満」に次いで「2-4 時間未満」が多くなっています。平均時間は約 100 分となっています。



(N=1,362)

加重平均＝100分

●年齢別内訳

		合計	30分未満	30-60分未満	1-2時間未満	2-4時間未満	4-6時間未満	6時間以上	無回答
全体	人数	1,362	367	256	286	267	79	34	73
	構成比		26.9%	18.8%	21.0%	19.6%	5.8%	2.5%	5.4%
0歳（H25.4以降）	人数	96	28	14	17	23	6	5	3
	構成比		29.2%	14.6%	17.7%	24.0%	6.3%	5.2%	3.1%
0歳（H25.3以前）	人数	201	42	51	51	43	6	1	7
	構成比		20.9%	25.4%	25.4%	21.4%	3.0%	0.5%	3.5%
1歳	人数	180	54	32	34	32	9	9	10
	構成比		30.0%	17.8%	18.9%	17.8%	5.0%	5.0%	5.6%
2歳	人数	197	51	36	45	37	14	6	8
	構成比		25.9%	18.3%	22.8%	18.8%	7.1%	3.0%	4.1%
3歳	人数	211	59	45	45	32	16	2	12
	構成比		28.0%	21.3%	21.3%	15.2%	7.6%	0.9%	5.7%
4歳	人数	219	60	33	45	53	12	5	11
	構成比		27.4%	15.1%	20.5%	24.2%	5.5%	2.3%	5.0%
5歳	人数	238	69	42	45	46	15	6	15
	構成比		29.0%	17.6%	18.9%	19.3%	6.3%	2.5%	6.3%
無回答	人数	20	4	3	4	1	1	0	7
	構成比		20.0%	15.0%	20.0%	5.0%	5.0%	0.0%	35.0%

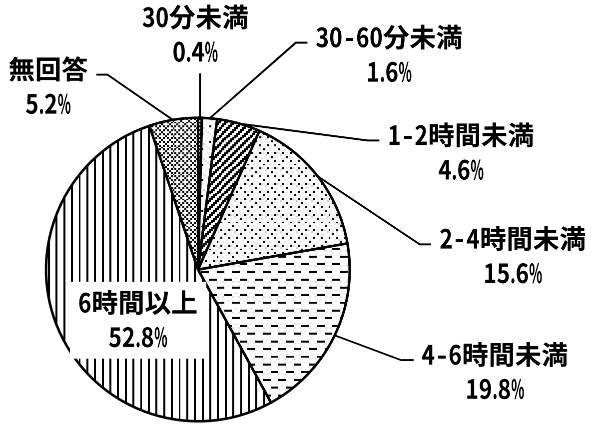
1位：白文字、2位：太文字

② 母親（父子家庭を除く）

母親が平日に子どもと過ごす時間は「6 時間以上」が 52.8%と最も多く、次いで「4-6 時間未満」が 19.8%、「2-4 時間未満」が 15.6%の順になっています。

これを年齢別にみると、年齢が低いほど「6 時間以上」が多い傾向がみられます。

平均時間は約５時間となっています。



(N=1,430)

加重平均＝5時間

●年齢別内訳

		合計	30分未満	30-60分未満	1-2時間未満	2-4時間未満	4-6時間未満	6時間以上	無回答
全体	人数	1,430	6	23	66	223	283	755	74
	構成比		0.4%	1.6%	4.6%	15.6%	19.8%	52.8%	5.2%
0歳（H25.4以降）	人数	97	0	0	1	5	5	82	4
	構成比		0.0%	0.0%	1.0%	5.2%	5.2%	84.5%	4.1%
0歳（H25.3以前）	人数	209	0	1	0	19	25	158	6
	構成比		0.0%	0.5%	0.0%	9.1%	12.0%	75.6%	2.9%
1歳	人数	186	0	1	9	32	29	104	11
	構成比		0.0%	0.5%	4.8%	17.2%	15.6%	55.9%	5.9%
2歳	人数	200	0	2	8	35	37	111	7
	構成比		0.0%	1.0%	4.0%	17.5%	18.5%	55.5%	3.5%
3歳	人数	230	1	6	15	41	62	96	9
	構成比		0.4%	2.6%	6.5%	17.8%	27.0%	41.7%	3.9%
4歳	人数	242	3	7	18	37	62	101	14
	構成比		1.2%	2.9%	7.4%	15.3%	25.6%	41.7%	5.8%
5歳	人数	246	1	6	14	50	62	96	17
	構成比		0.4%	2.4%	5.7%	20.3%	25.2%	39.0%	6.9%
無回答	人数	20	1	0	1	4	1	7	6
	構成比		5.0%	0.0%	5.0%	20.0%	5.0%	35.0%	30.0%

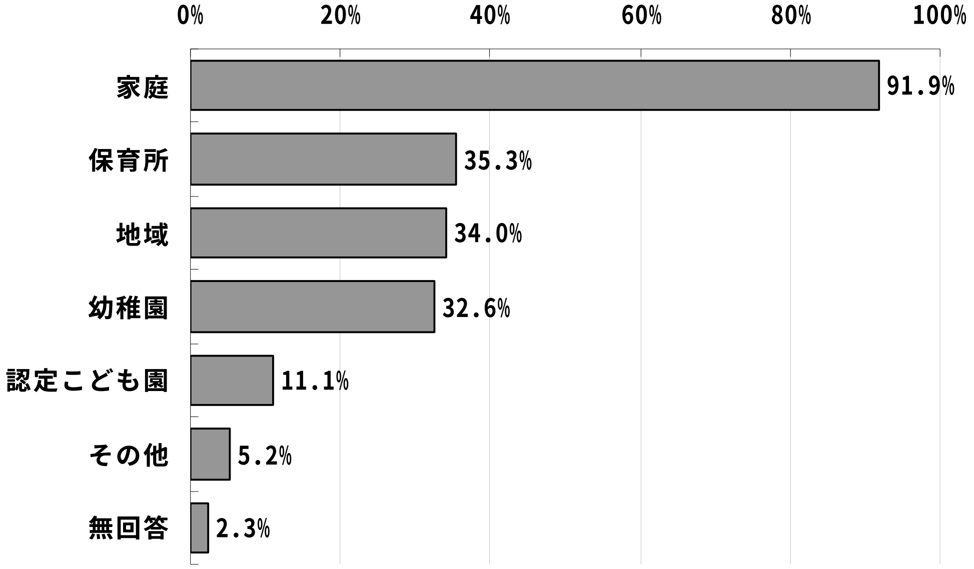
1位：白文字、2位：太文字

（2）子育てに大きく影響すると思う環境

問10　あて名のお子さんの子育て（教育を含む）に大きく影響すると思われる環境はどれですか。（複数回答）

子育てに影響すると思う環境は「家庭」が最も多く、91.9%となっています。

年齢別にみると、１歳及び２歳は「家庭」に次いで「保育所」が多く、３歳以上は「家庭」に次いで「幼稚園」が多くなっています。



●年齢別内訳　（N=1,432）

		合計	家庭	地域	認定こども園	幼稚園	保育所	その他	無回答
全体	人数	1,432	1,316	487	159	467	506	75	33
	構成比		91.9%	34.0%	11.1%	32.6%	35.3%	5.2%	2.3%
0歳（H25.4以降）	人数	97	92	45	17	26	36	3	2
	構成比		94.8%	46.4%	17.5%	26.8%	37.1%	3.1%	2.1%
0歳（H25.3以前）	人数	209	200	78	31	38	73	11	3
	構成比		95.7%	37.3%	14.8%	18.2%	34.9%	5.3%	1.4%
1歳	人数	186	171	71	14	21	77	12	5
	構成比		91.9%	38.2%	7.5%	11.3%	41.4%	6.5%	2.7%
2歳	人数	200	185	61	17	37	78	11	3
	構成比		92.5%	30.5%	8.5%	18.5%	39.0%	5.5%	1.5%
3歳	人数	230	212	62	33	99	81	11	3
	構成比		92.2%	27.0%	14.3%	43.0%	35.2%	4.8%	1.3%
4歳	人数	242	216	77	19	118	78	11	4
	構成比		89.3%	31.8%	7.9%	48.8%	32.2%	4.5%	1.7%
5歳	人数	248	226	88	27	122	79	14	7
	構成比		91.1%	35.5%	10.9%	49.2%	31.9%	5.6%	2.8%
無回答	人数	20	14	5	1	6	4	2	6
	構成比		70.0%	25.0%	5.0%	30.0%	20.0%	10.0%	30.0%

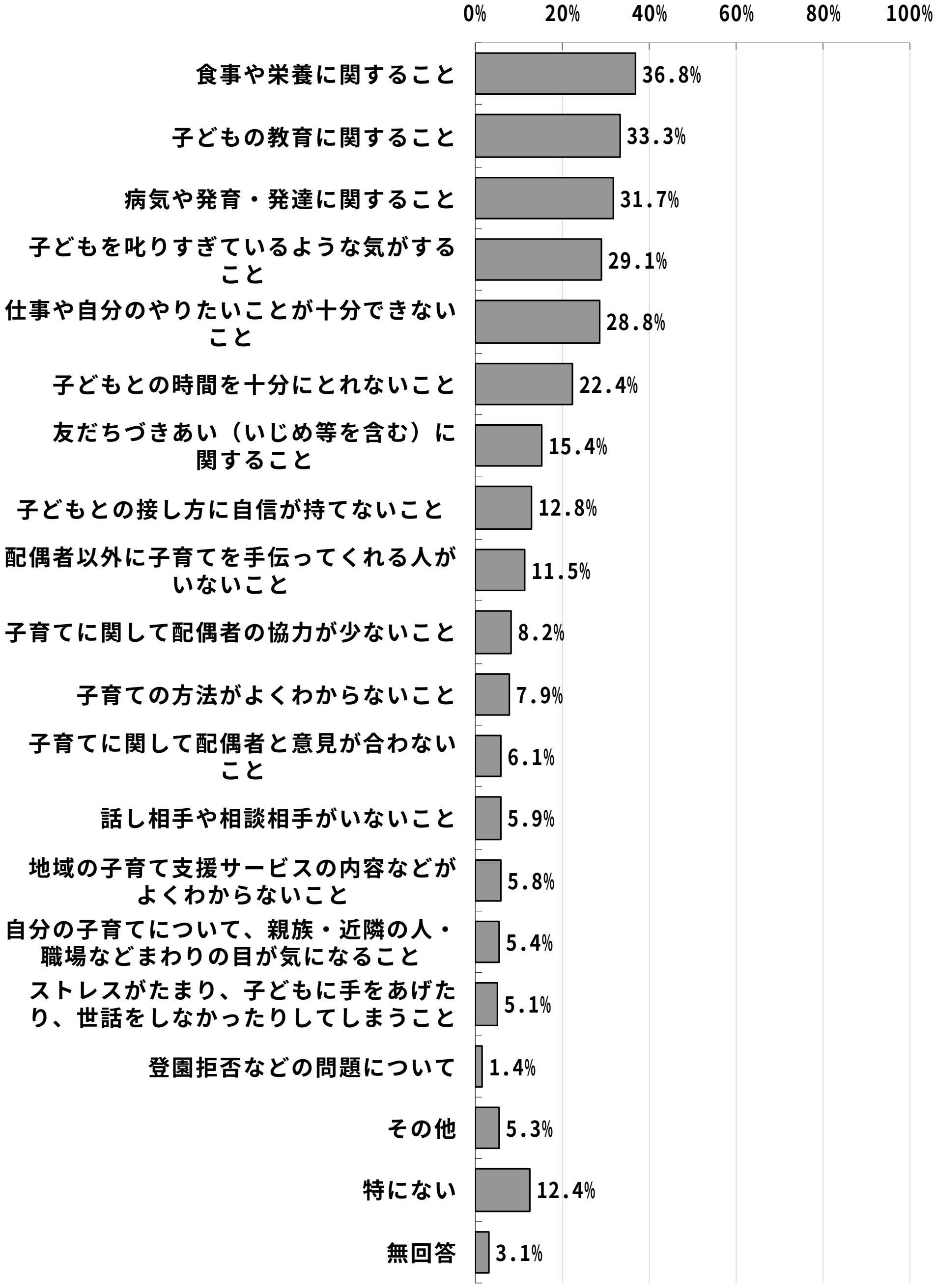
1位：白文字、2位：太文字

（3）子育ての悩み・気になること

問12　子育てに関して、日常悩んでいること、または気になることはどのようなことですか。（複数回答）

子育ての悩みや気になることについては「食事や栄養に関すること」が 36.8%と最も多く、次いで「子どもの教育に関すること」が 33.3%、「病気や発育・発達に関すること」が 31.7%の順になっています。

これを年齢別にみると、２歳以上では「子どもを叱りすぎること」、３歳以上では「子どもの教育」が多くなっています。



（N=1,432）

●年齢別内訳

		合計	病気や発育・発達に関すること	食事や栄養に関すること	子育ての方法がよくわからないこと	子どもとの接し方に自信が持てないこと	子どもとの時間を十分にとれないこと	話し相手や相談相手がいないこと	仕事や自分のやりたいことが十分できないこと	子どもの教育に関すること	友だちづきあい（いじめ等を含む）に関すること	登園拒否などの問題について
全体	人数	1,432	454	527	113	184	321	84	412	477	220	20
	構成比		31.7%	36.8%	7.9%	12.8%	22.4%	5.9%	28.8%	33.3%	15.4%	1.4%
0歳（H25.4以降）	人数	97	56	39	11	9	10	7	32	30	15	4
	構成比		57.7%	40.2%	11.3%	9.3%	10.3%	7.2%	33.0%	30.9%	15.5%	4.1%
0歳（H25.3以前）	人数	209	80	102	26	27	35	17	72	70	18	3
	構成比		38.3%	48.8%	12.4%	12.9%	16.7%	8.1%	34.4%	33.5%	8.6%	1.4%
1歳	人数	186	55	79	15	19	39	15	56	55	14	2
	構成比		29.6%	42.5%	8.1%	10.2%	21.0%	8.1%	30.1%	29.6%	7.5%	1.1%
2歳	人数	200	44	65	14	27	48	16	65	61	22	3
	構成比		22.0%	32.5%	7.0%	13.5%	24.0%	8.0%	32.5%	30.5%	11.0%	1.5%
3歳	人数	230	70	80	11	39	57	7	64	84	51	3
	構成比		30.4%	34.8%	4.8%	17.0%	24.8%	3.0%	27.8%	36.5%	22.2%	1.3%
4歳	人数	242	71	84	21	38	57	14	60	97	51	3
	構成比		29.3%	34.7%	8.7%	15.7%	23.6%	5.8%	24.8%	40.1%	21.1%	1.2%
5歳	人数	248	72	72	14	24	73	8	58	74	46	1
	構成比		29.0%	29.0%	5.6%	9.7%	29.4%	3.2%	23.4%	29.8%	18.5%	0.4%
無回答	人数	20	6	6	1	1	2	0	5	6	3	1
	構成比		30.0%	30.0%	5.0%	5.0%	10.0%	0.0%	25.0%	30.0%	15.0%	5.0%

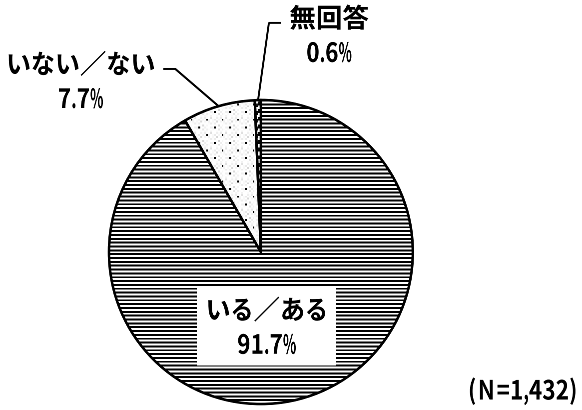
		子育てに関して配偶者の協力が少ないこと	子育てに関して配偶者と意見が合わないこと	自分の子育てについて、親族・近隣の人・職場などまわりの目が気になること	配偶者以外に子育てを手伝ってくれる人がいないこと	子どもを叱りすぎているような気がすること	ストレスがたまり、子どもに手をあげたり、世話をしなかったりしてしまうこと	地域の子育て支援サービスの内容などがよくわからないこと	その他	特にない	無回答
全体	人数	118	87	77	164	417	73	83	76	178	45
	構成比	8.2%	6.1%	5.4%	11.5%	29.1%	5.1%	5.8%	5.3%	12.4%	3.1%
0歳（H25.4以降）	人数	4	3	6	16	3	0	12	11	10	2
	構成比	4.1%	3.1%	6.2%	16.5%	3.1%	0.0%	12.4%	11.3%	10.3%	2.1%
0歳（H25.3以前）	人数	19	10	8	42	26	11	21	12	23	7
	構成比	9.1%	4.8%	3.8%	20.1%	12.4%	5.3%	10.0%	5.7%	11.0%	3.3%
1歳	人数	16	16	11	23	46	11	12	14	22	7
	構成比	8.6%	8.6%	5.9%	12.4%	24.7%	5.9%	6.5%	7.5%	11.8%	3.8%
2歳	人数	18	11	10	25	76	13	10	12	28	5
	構成比	9.0%	5.5%	5.0%	12.5%	38.0%	6.5%	5.0%	6.0%	14.0%	2.5%
3歳	人数	21	16	15	20	84	13	7	10	18	6
	構成比	9.1%	7.0%	6.5%	8.7%	36.5%	5.7%	3.0%	4.3%	7.8%	2.6%
4歳	人数	21	10	13	17	85	9	12	11	33	6
	構成比	8.7%	4.1%	5.4%	7.0%	35.1%	3.7%	5.0%	4.5%	13.6%	2.5%
5歳	人数	17	18	12	21	91	16	9	5	41	6
	構成比	6.9%	7.3%	4.8%	8.5%	36.7%	6.5%	3.6%	2.0%	16.5%	2.4%
無回答	人数	2	3	2	0	6	0	0	1	3	6
	構成比	10.0%	15.0%	10.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	5.0%	15.0%	30.0%

1位：白文字、2位：太文字

（4）気軽に相談できる人・場所

問13　あなたは、あて名のお子さんのことで、気軽に相談できる人、または、相談できる場所がありますか。

気軽に相談できる人・場所については「いる／ある」が 91.7%となっています。

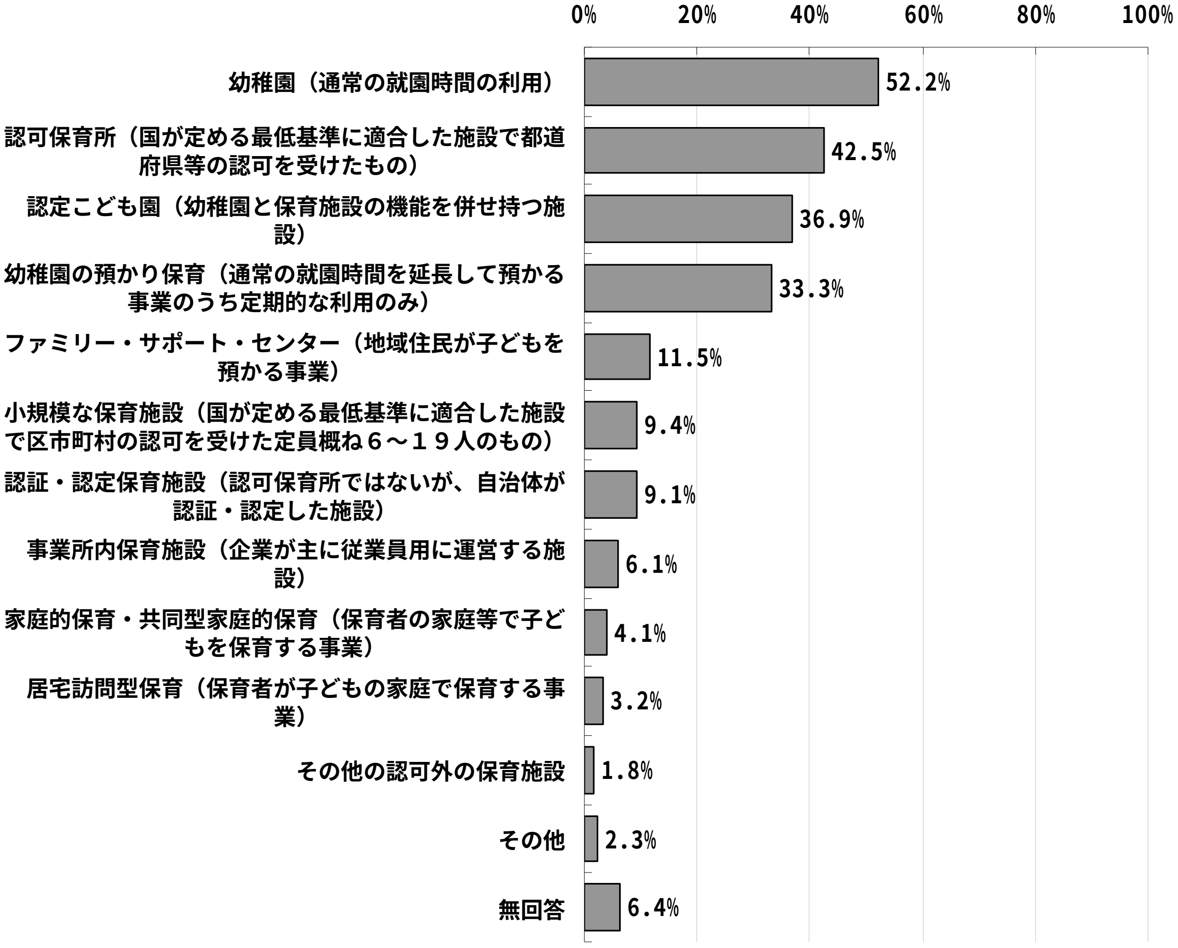


（5）定期的に利用したいと考える事業

問24　現在、利用している、利用していないにかかわらず、平日の教育・保育の事業として、「定期的に」利用したいと考える事業は何ですか。（複数回答）

平日に定期的に利用したいと考える事業は「幼稚園」が 52.2%と最も多く、次いで「認可保育所」が 42.5%、「認定こども園」が 36.9%、「幼稚園の預かり保育」が 33.3%の順になっています。

年齢別にみると、１歳以下では「認可保育所」が最も多く、次いで「幼稚園」となっており、２歳では「幼稚園」が 58.0%と最も多く、次いで「認可保育所」「認定こども園」が各々38.0%と同率で並んでいます。３歳以上では「幼稚園」が最も多く、次いで「幼稚園の預かり保育」となっています。



（N=1,432）

●年齢別内訳

		合計	幼稚園（通常の就園時間の利用）	幼稚園の預かり保育（通常の就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ）	認可保育所（国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けたもの）	認定こども園（幼稚園と保育施設の機能を併せ持つ施設）	小規模な保育施設（国が定める最低基準に適合した施設で区市町村の認可を受けた定員概ね6～19人のもの）	家庭的保育・共同型家庭的保育（保育者の家庭等で子どもを保育する事業）	事業所内保育施設（企業が主に従業員用に運営する施設）	認証・認定保育施設（認可保育所ではないが、自治体が認証・認定した施設）	その他の認可外の保育施設	居宅訪問型保育（保育者が子どもの家庭で保育する事業）	ファミリー・サポート・センター（地域住民が子どもを預かる事業）	その他	無回答
全体	人数	1,432	748	477	**608**	529	134	58	87	131	26	46	165	33	91
	構成比		52.2%	33.3%	**42.5%**	36.9%	9.4%	4.1%	6.1%	9.1%	1.8%	3.2%	11.5%	2.3%	6.4%
0歳（H25.4以降）	人数	97	**46**	21	63	45	22	11	13	16	0	4	17	1	3
	構成比		**47.4%**	21.6%	64.9%	46.4%	22.7%	11.3%	13.4%	16.5%	0.0%	4.1%	17.5%	1.0%	3.1%
0歳（H25.3以前）	人数	209	**114**	60	122	102	36	12	19	39	9	4	21	8	5
	構成比		**54.5%**	28.7%	58.4%	48.8%	17.2%	5.7%	9.1%	18.7%	4.3%	1.9%	10.0%	3.8%	2.4%
1歳	人数	186	**90**	51	93	88	18	7	9	27	5	5	20	6	11
	構成比		**48.4%**	27.4%	50.0%	47.3%	9.7%	3.8%	4.8%	14.5%	2.7%	2.7%	10.8%	3.2%	5.9%
2歳	人数	200	116	73	**76**	**76**	16	10	16	18	1	8	22	4	8
	構成比		58.0%	36.5%	**38.0%**	**38.0%**	8.0%	5.0%	8.0%	9.0%	0.5%	4.0%	11.0%	2.0%	4.0%
3歳	人数	230	116	**96**	80	87	11	5	12	10	3	10	37	4	21
	構成比		50.4%	**41.7%**	34.8%	37.8%	4.8%	2.2%	5.2%	4.3%	1.3%	4.3%	16.1%	1.7%	9.1%
4歳	人数	242	130	**83**	81	66	14	6	12	14	2	9	27	5	22
	構成比		53.7%	**34.3%**	33.5%	27.3%	5.8%	2.5%	5.0%	5.8%	0.8%	3.7%	11.2%	2.1%	9.1%
5歳	人数	248	129	**89**	86	58	15	7	6	5	6	6	20	5	15
	構成比		52.0%	**35.9%**	34.7%	23.4%	6.0%	2.8%	2.4%	2.0%	2.4%	2.4%	8.1%	2.0%	6.0%
無回答	人数	20	7	4	7	7	2	0	0	2	0	0	1	0	6
	構成比		35.0%	20.0%	35.0%	35.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	30.0%

1位：白文字、2位：太文字

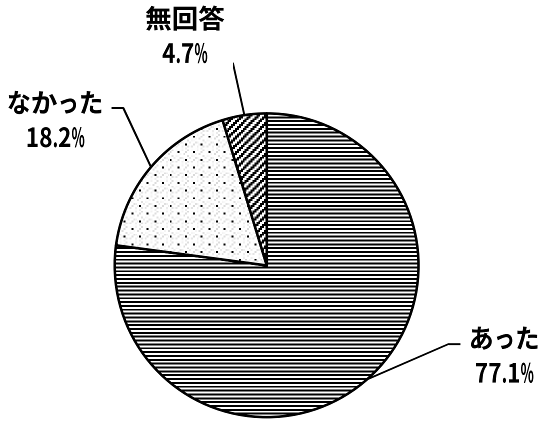
（6）子どもが病気の時の対応

①　子どもが病気で通常の教育・保育事業が利用できなかった経験の有無

問34　平日の定期的な教育・保育の事業を利用している方（問23で「利用している」と回答された方）にうかがいます。
この１年間に、あて名のお子さんが病気やけがで通常の教育・保育が利用できなかったことはありますか。

お子さんが病気やけがで通常の教育・保育が利用できなかった有無については、「あった」が77.1%となっています。

年齢別にみると、年齢が低いと「あった」の割合が高い傾向となっています。



(N=939)

●年齢別内訳

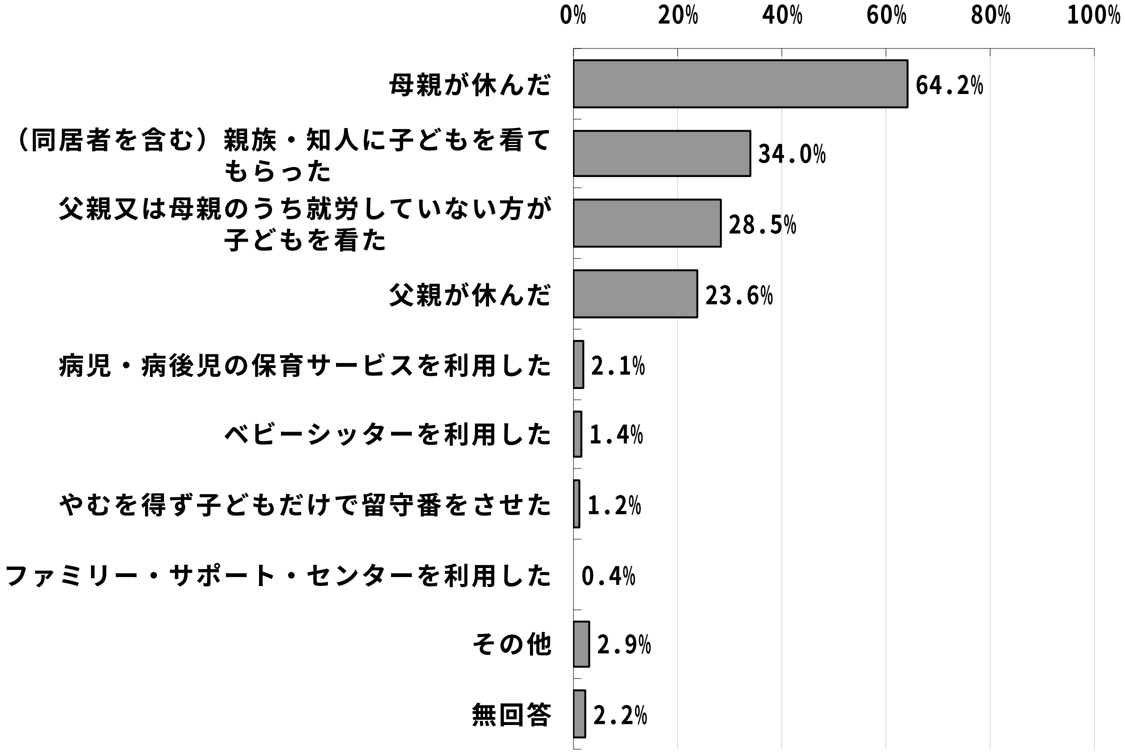
		合計	あった	なかった	無回答
全体	人数	939	724	171	44
	構成比		77.1%	18.2%	4.7%
0歳（H25.4以後）	人数	3	3	0	0
	構成比		100.0%	0.0%	0.0%
0歳（H25.3以前）	人数	46	41	2	3
	構成比		89.1%	4.3%	6.5%
1歳	人数	73	66	5	2
	構成比		90.4%	6.8%	2.7%
2歳	人数	93	78	9	6
	構成比		83.9%	9.7%	6.5%
3歳	人数	227	165	52	10
	構成比		72.7%	22.9%	4.4%
4歳	人数	241	183	46	12
	構成比		75.9%	19.1%	5.0%
5歳	人数	244	178	55	11
	構成比		73.0%	22.5%	4.5%
無回答	人数	12	10	2	0
	構成比		83.3%	16.7%	0.0%

1位：白文字、2位：太文字

②１年間の対処方法と日数

問34-1　問34で、「あった」と回答された方にうかがいます。 あて名のお子さんが病気やけがで普段利用している教育・保育を利用できなかった場合に この１年間に行った対処方法は何ですか。（複数回答）

お子さんが病気やけがで普段利用している教育・保育を利用できなかった場合の対処方法については、「母親が休んだ」が 64.2%と最も多く、次いで「親族・知人に子どもを看てもらった」が 34.0%となっています。

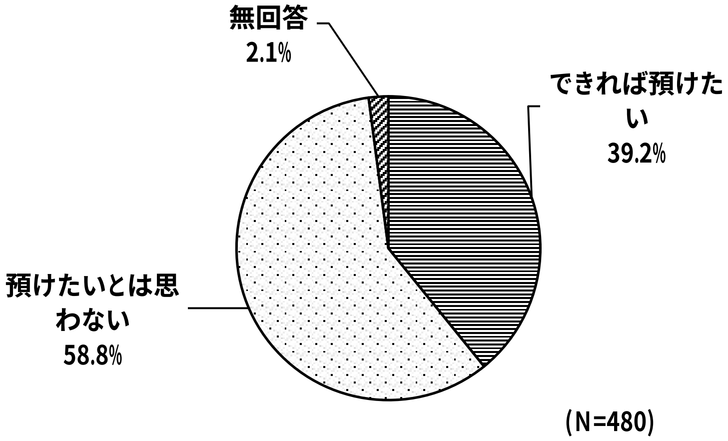


（N=724）

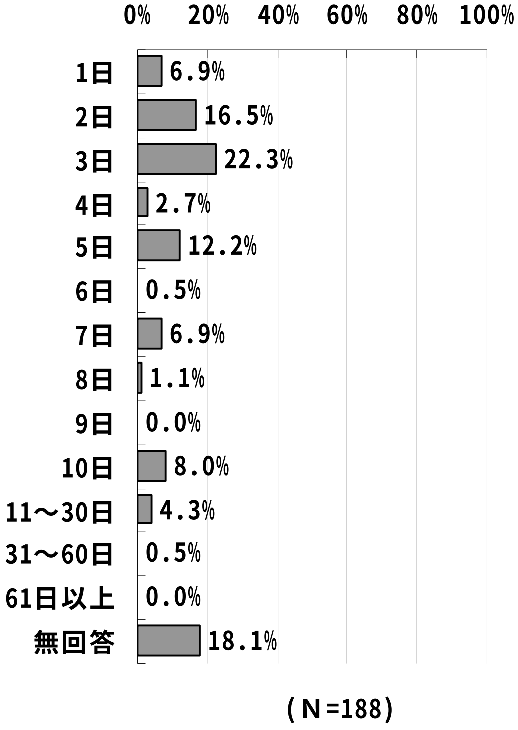
③　病児・病後児のための保育施設等の利用意向

問 34-2　問 34-1 で「父親が休んだ」または「母親が休んだ」と回答された方にうかがいます。
その際、「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と思われましたか。

病児・病後児のための保育施設等の利用については、「預けたいとは思わない」が 58.8%となっています。
「できれば預けたい」人の希望日数は、「3 日間」が 22.3%と最も多くなっています。



●できれば預けたい日数（年間）



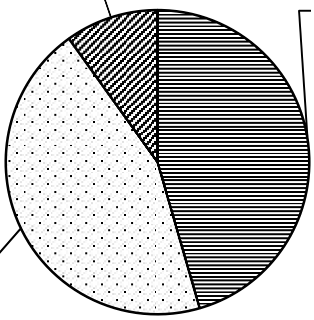
（７）一時預かり等の利用

①　一時預かり等を利用する必要性

問36　あて名のお子さんについて、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で、年間何日くらい一時預かり事業を利用する必要があると思いますか。

一時預かり事業の利用については、「利用したい」が45.5%、「利用する必要はない」が44.6%と、ほぼ同率となっています。

年齢別にみると、年齢が低いと「利用したい」割合が多く、年齢が上がるにつれて「利用する必要はない」割合も多くなる傾向があります。



(N=1,432)

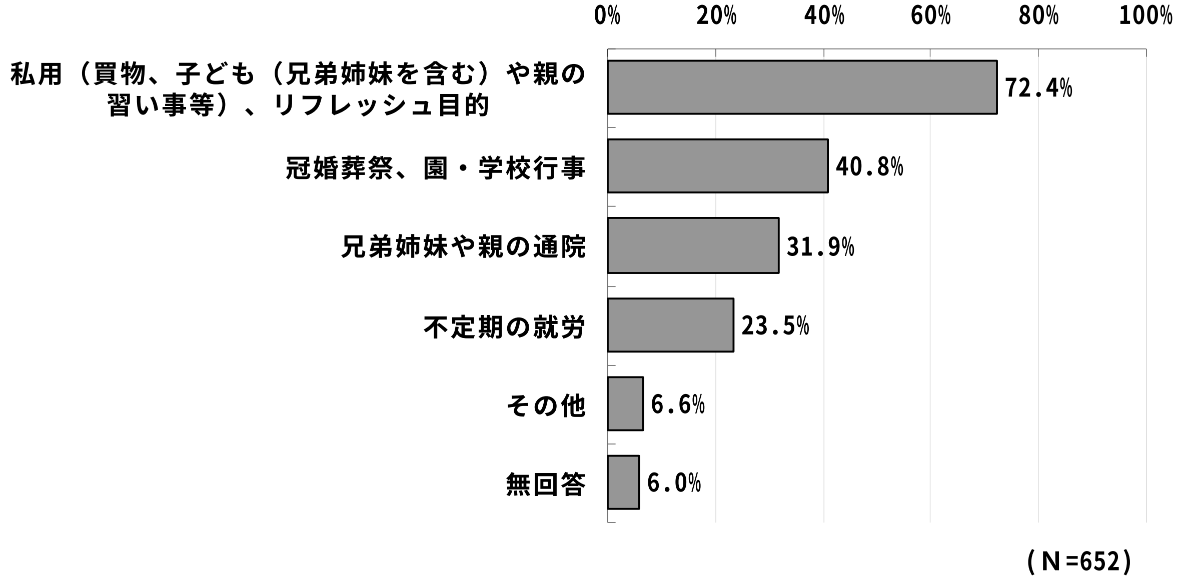
●年齢別内訳

		合計	利用したい	利用する必要はない	無回答
全体	人数	1,432	652	638	142
	構成比		45.5%	44.6%	9.9%
0歳（H25.4以降）	人数	97	45	47	5
	構成比		46.4%	48.5%	5.2%
0歳（H25.3以前）	人数	209	108	82	19
	構成比		51.7%	39.2%	9.1%
1歳	人数	186	96	72	18
	構成比		51.6%	38.7%	9.7%
2歳	人数	200	101	73	26
	構成比		50.5%	36.5%	13.0%
3歳	人数	230	111	98	21
	構成比		48.3%	42.6%	9.1%
4歳	人数	242	106	115	21
	構成比		43.8%	47.5%	8.7%
5歳	人数	248	77	147	24
	構成比		31.0%	59.3%	9.7%
無回答	人数	20	8	4	8
	構成比		40.0%	20.0%	40.0%

1位：白文字、2位：太文字

● 「利用したい」人の利用事由別内訳

「利用したい」と回答した人の目的としては、「私用、リフレッシュ目的」が 72.4%となっています。

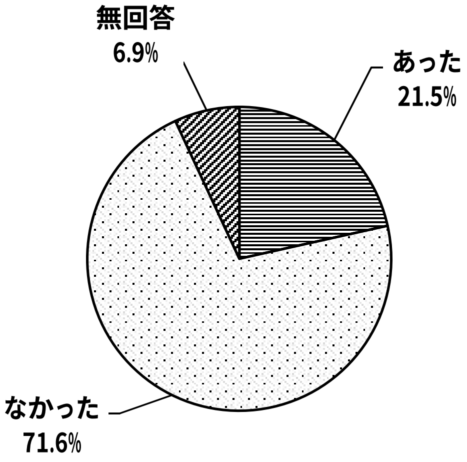


②　泊りがけで家族以外に預けた経験の有無

問 37　この１年間に、保護者の用事（冠婚葬祭、保護者・家族の病気など）により、あて名のお子さんを泊りがけで家族以外にみてもらわなければならないことはありましたか（預け先が見つからなかった場合も含みます）。（複数回答）

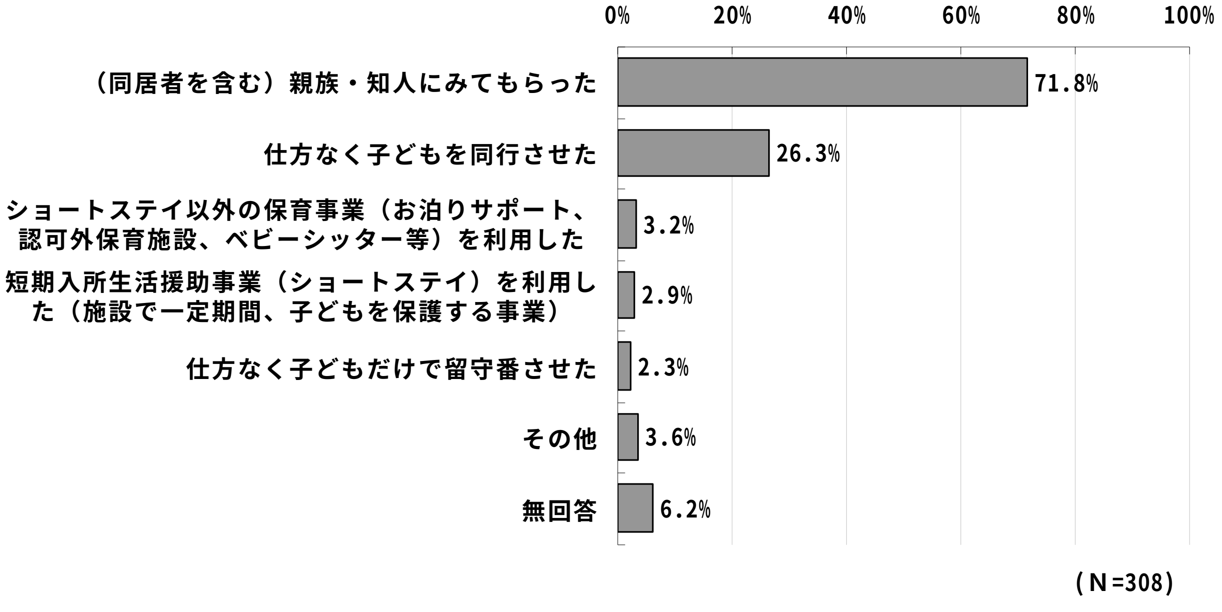
子どもを泊りがけで家族以外にみてもらった経験の有無については、「あった」が 21.5%となっています。

預け先は「親族・知人にみてもらった」が 71.8%となっています。



(N=1,432)

●預け先



（N=308）

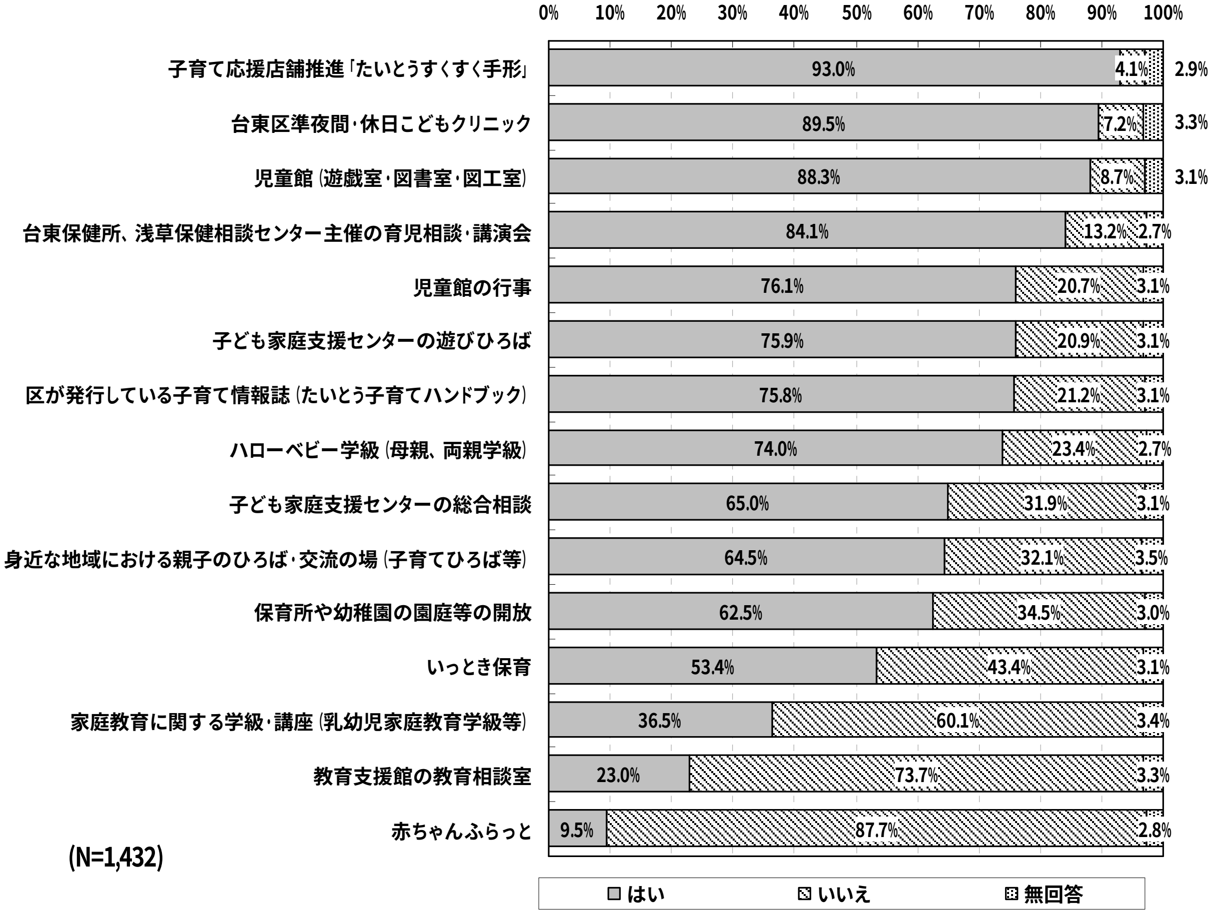
（8）子育て支援サービス

①　子育て支援サービスの認知度

問 42　（A）下記の子育て支援サービスについて、知っていますか。

（A）知っているかどうか（「はい」が多い順）

子育てサービスについて、認知度が最も高いのは「子育て応援店舗推進」が 93.0%であり、次いで「台東区準夜間・休日こどもクリニック」が 89.5%、「児童館」が 88.3%となっています。一方、認知度が低いのは「赤ちゃんふらっと」が 9.5%、次いで「教育支援館の教育相談室」が 23.0%となっています。

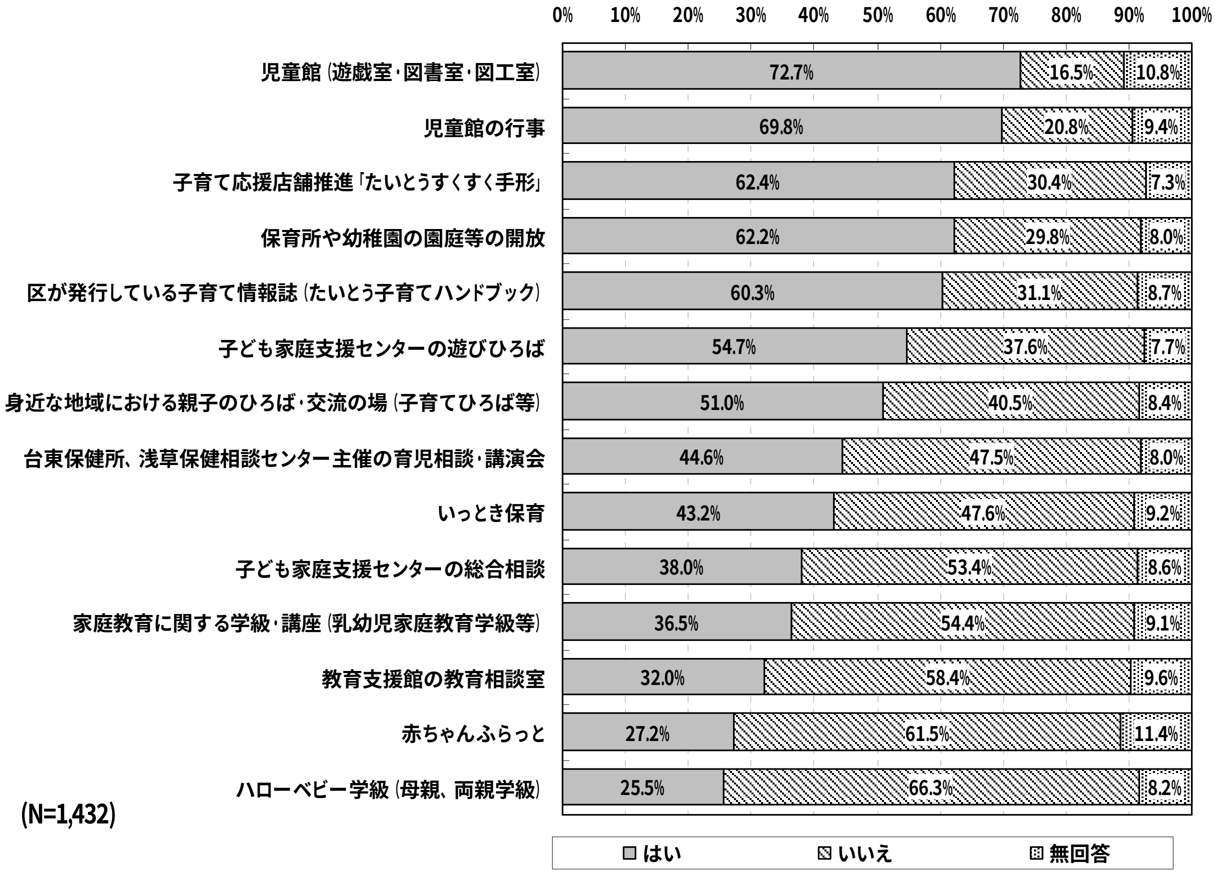


②　子育て支援サービスの今後の利用意向

問 42　（C）下記の子育て支援サービスについて、今後利用したいですか。

（C）今後利用したいかどうか（「はい」が多い順）

子育てサービスの利用希望については、希望が最も多いのは「児童館」が 72.7%であり、次いで「児童館の行事」が 69.8%となっています。一方、最も低いのは「ハローベビー学級」で 25.5%、次いで「赤ちゃんふらっと」が 27.2%となっています。

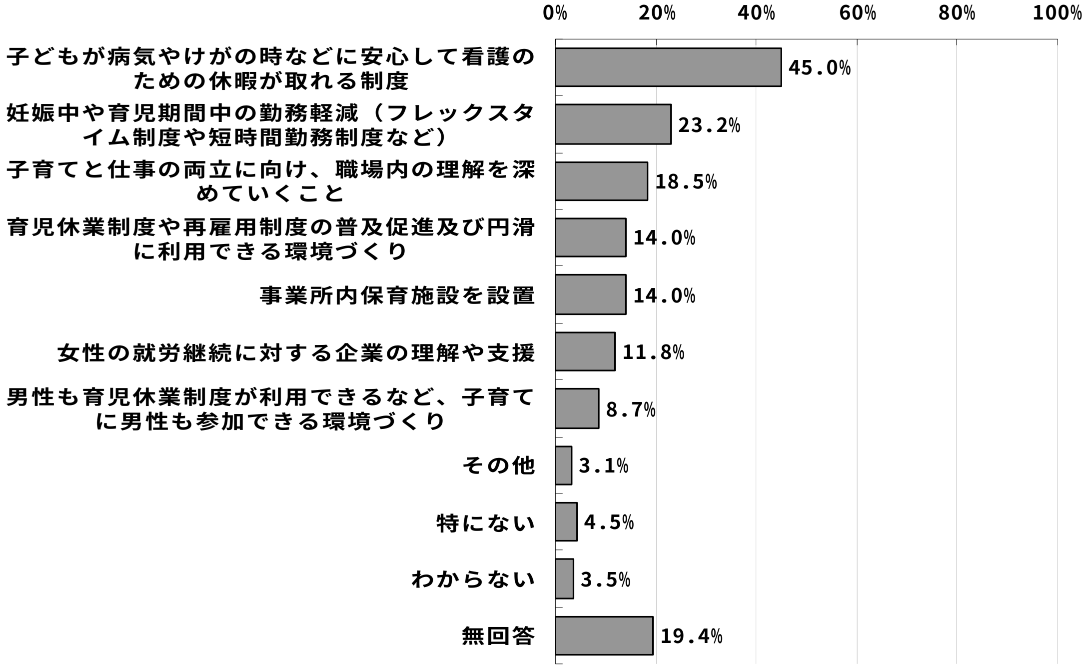


（9）子育てと仕事の両立

問43　子育てと仕事の両立を図るために、職場においてどのような制度や支援策に取り組んでほしいと思いますか。（複数回答）

職場において取り組んでほしい制度や支援策については、「子どもが病気やけがの時などに安心して看護のための休暇がとれる制度」が45.0%となっています。

年齢別にみると、いずれも「子どもが病気やけがの時などに安心して看護のための休暇が取れる制度」が最も多いですが、2番目に多い回答として、0歳児（H25.4以降）で「育児休業制度や再雇用制度の普及促進及び円滑に利用できる環境づくり」が23.7%となっているのが特徴です。



●年齢別内訳

（N=1,432）

		合計	妊娠中や育児期間中の勤務軽減（フレックスタイム制度や短時間勤務制度など）	育児休業制度や再雇用制度の普及促進及び円滑に利用できる環境づくり	子どもが病気やけがの時などに安心して看護のための休暇が取れる制度	事業所内保育施設を設置	男性も育児休業制度が利用できるなど、子育てに男性も参加できる環境づくり	子育てと仕事の両立に向け、職場内の理解を深めていくこと	女性の就労継続に対する企業の理解や支援	その他	特にない	わからない	無回答
全体	人数	1,432	332	201	645	201	125	265	169	45	64	50	278
	構成比		23.2%	14.0%	45.0%	14.0%	8.7%	18.5%	11.8%	3.1%	4.5%	3.5%	19.4%
0歳（H25.4以降）	人数	97	17	23	41	18	11	15	7	4	2	2	23
	構成比		17.5%	23.7%	42.3%	18.6%	11.3%	15.5%	7.2%	4.1%	2.1%	2.1%	23.7%
0歳（H25.3以前）	人数	209	59	25	96	37	18	40	26	4	8	7	37
	構成比		28.2%	12.0%	45.9%	17.7%	8.6%	19.1%	12.4%	1.9%	3.8%	3.3%	17.7%
1歳	人数	186	44	30	87	32	18	37	30	6	3	5	31
	構成比		23.7%	16.1%	46.8%	17.2%	9.7%	19.9%	16.1%	3.2%	1.6%	2.7%	16.7%
2歳	人数	200	48	25	94	33	22	30	24	7	7	5	40
	構成比		24.0%	12.5%	47.0%	16.5%	11.0%	15.0%	12.0%	3.5%	3.5%	2.5%	20.0%
3歳	人数	230	54	32	100	28	20	39	19	8	15	6	47
	構成比		23.5%	13.9%	43.5%	12.2%	8.7%	17.0%	8.3%	3.5%	6.5%	2.6%	20.4%
4歳	人数	242	55	30	121	29	21	50	35	10	11	12	36
	構成比		22.7%	12.4%	50.0%	12.0%	8.7%	20.7%	14.5%	4.1%	4.5%	5.0%	14.9%
5歳	人数	248	51	32	104	21	13	52	26	6	18	13	54
	構成比		20.6%	12.9%	41.9%	8.5%	5.2%	21.0%	10.5%	2.4%	7.3%	5.2%	21.8%
無回答	人数	20	4	4	2	3	2	2	2	0	0	0	10
	構成比		20.0%	20.0%	10.0%	15.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

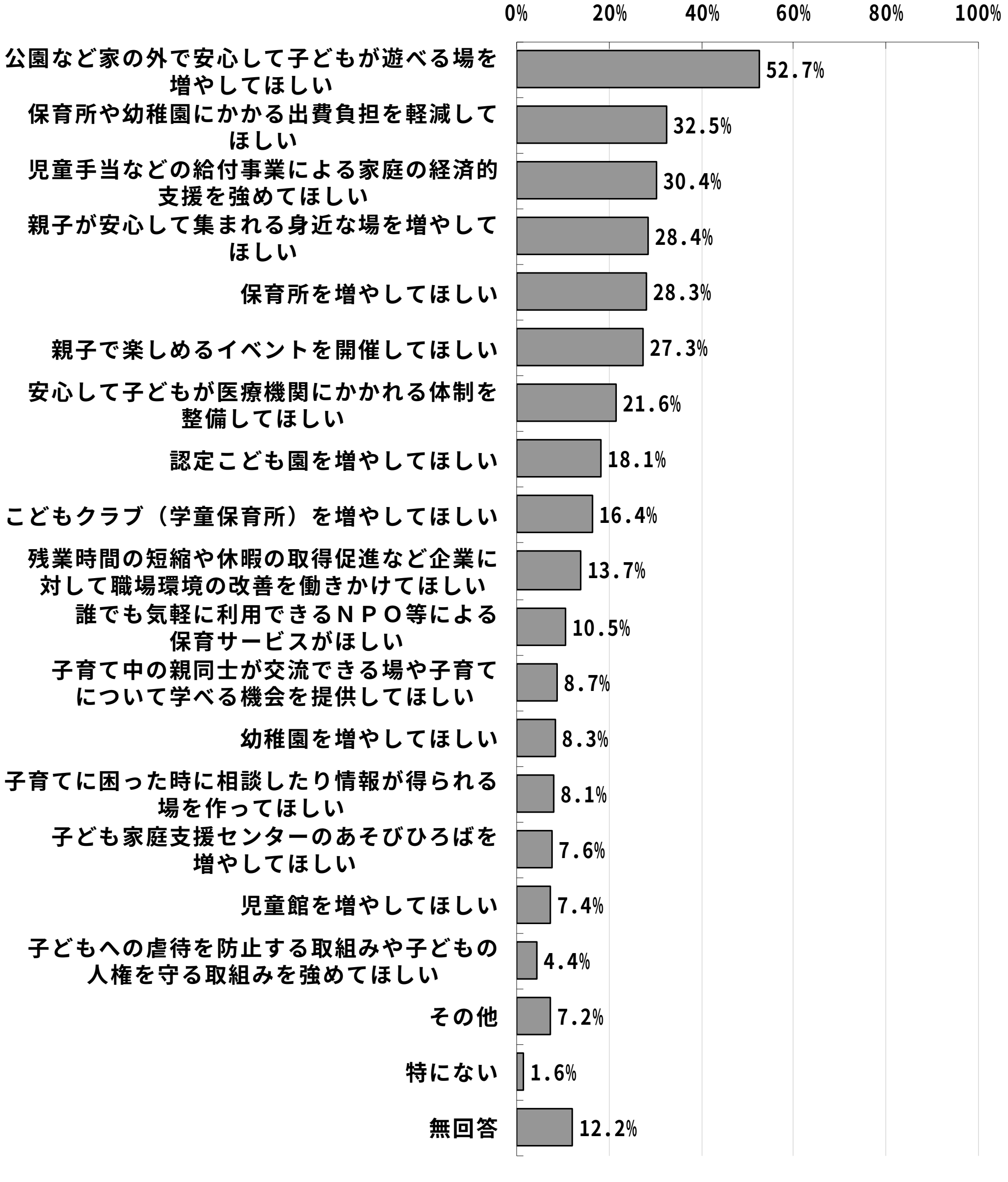
1位：白文字、2位：太文字

（10）区の子育て支援で特に力を入れてほしいもの

問49　区の子育て支援として、次の項目の中から、あなたが特に力を入れてほしいものは何ですか。（複数回答）

区の子育て支援として特に力を入れてほしいものについては、「公園など家の外で安心して子どもが遊べる場を増やしてほしい」が52.7%となっています。

年齢別にみると、０歳の「保育所を増やしてほしい」、４歳及び５歳の「児童手当などの給付事業による家庭の経済的支援を強めてほしい」の割合が他と比較して多くなっているのが特徴です。



（Ｎ=1,432）

●年齢別内訳

		合計	親子が安心して集まれる身近な場を増やしてほしい	公園など家の外で安心して子どもが遊べる場を増やしてほしい	親子で楽しめるイベントを開催してほしい	保育所を増やしてほしい	幼稚園を増やしてほしい	認定こども園を増やしてほしい	こどもクラブ（学童保育所）を増やしてほしい	保育所や幼稚園にかかる出費負担を軽減してほしい	誰でも気軽に利用できるNPO等による保育サービスがほしい	児童館を増やしてほしい
全体	人数	1,432	407	754	391	405	119	259	235	466	151	106
	構成比		28.4%	52.7%	27.3%	28.3%	8.3%	18.1%	16.4%	32.5%	10.5%	7.4%
0歳（H25.4以降）	人数	97	29	41	23	42	9	18	8	40	8	2
	構成比		29.9%	42.3%	23.7%	43.3%	9.3%	18.6%	8.2%	41.2%	8.2%	2.1%
0歳（H25.3以前）	人数	209	62	92	63	92	32	53	26	84	19	13
	構成比		29.7%	44.0%	30.1%	44.0%	15.3%	25.4%	12.4%	40.2%	9.1%	6.2%
1歳	人数	186	51	94	48	70	20	58	28	69	21	12
	構成比		27.4%	50.5%	25.8%	37.6%	10.8%	31.2%	15.1%	37.1%	11.3%	6.5%
2歳	人数	200	61	107	57	64	32	37	35	72	26	11
	構成比		30.5%	53.5%	28.5%	32.0%	16.0%	18.5%	17.5%	36.0%	13.0%	5.5%
3歳	人数	230	66	113	72	54	8	51	31	68	25	14
	構成比		28.7%	49.1%	31.3%	23.5%	3.5%	22.2%	13.5%	29.6%	10.9%	6.1%
4歳	人数	242	65	151	66	40	7	24	48	75	28	28
	構成比		26.9%	62.4%	27.3%	16.5%	2.9%	9.9%	19.8%	31.0%	11.6%	11.6%
5歳	人数	248	68	147	57	41	8	17	55	57	24	25
	構成比		27.4%	59.3%	23.0%	16.5%	3.2%	6.9%	22.2%	23.0%	9.7%	10.1%
無回答	人数	20	5	9	5	2	3	1	4	1	0	1
	構成比		25.0%	45.0%	25.0%	10.0%	15.0%	5.0%	20.0%	5.0%	0.0%	5.0%

		子ども家庭支援センターのあそびひろばを増やしてほしい	安心して子どもが医療機関にかかれる体制を整備してほしい	児童手当などの給付事業による家庭の経済的支援を強めてほしい	子どもへの虐待を防止する取組みや子どもの人権を守る取組みを強めてほしい	子育てに困った時に相談したり情報が得られる場を作ってほしい	子育て中の親同士が交流できる場や子育てについて学べる機会を提供してほしい	残業時間の短縮や休暇の取得促進など企業に対して職場環境の改善を働きかけてほしい	その他	特にない	無回答
全体	人数	109	309	436	63	116	124	196	103	23	175
	構成比	7.6%	21.6%	30.4%	4.4%	8.1%	8.7%	13.7%	7.2%	1.6%	12.2%
0歳（H25.4以降）	人数	9	20	28	3	14	18	18	4	2	14
	構成比	9.3%	20.6%	28.9%	3.1%	14.4%	18.6%	18.6%	4.1%	2.1%	14.4%
0歳（H25.3以前）	人数	30	43	51	7	12	24	38	18	0	28
	構成比	14.4%	20.6%	24.4%	3.3%	5.7%	11.5%	18.2%	8.6%	0.0%	13.4%
1歳	人数	26	35	49	7	13	17	19	15	2	23
	構成比	14.0%	18.8%	26.3%	3.8%	7.0%	9.1%	10.2%	8.1%	1.1%	12.4%
2歳	人数	15	41	55	11	17	19	28	14	1	25
	構成比	7.5%	20.5%	27.5%	5.5%	8.5%	9.5%	14.0%	7.0%	0.5%	12.5%
3歳	人数	11	53	61	9	21	19	30	20	8	27
	構成比	4.8%	23.0%	26.5%	3.9%	9.1%	8.3%	13.0%	8.7%	3.5%	11.7%
4歳	人数	9	61	101	15	21	13	35	14	5	22
	構成比	3.7%	25.2%	41.7%	6.2%	8.7%	5.4%	14.5%	5.8%	2.1%	9.1%
5歳	人数	8	51	85	10	16	13	27	16	5	29
	構成比	3.2%	20.6%	34.3%	4.0%	6.5%	5.2%	10.9%	6.5%	2.0%	11.7%
無回答	人数	1	5	6	1	2	1	1	2	0	7
	構成比	5.0%	25.0%	30.0%	5.0%	10.0%	5.0%	5.0%	10.0%	0.0%	35.0%

1位：白文字、2位：太文字

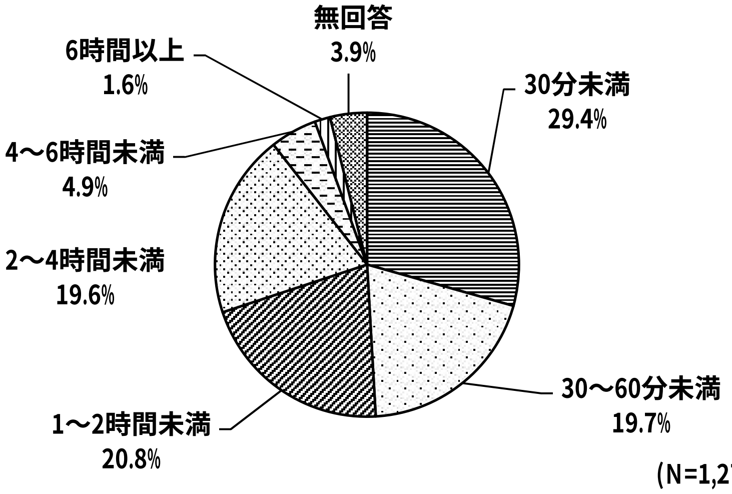
小学生保護者調査の結果

（1）子どもと過ごす時間

問８　あて名のお子さんと、平日、遊んだり食事をしたりして過ごす時間はどのくらいですか。（複数回答）

①　父親（母子家庭を除く）

父親が平日に子どもと過ごす時間は「30 分未満」が 29.4%と最も多く、次いで「1～2 時間未満」が 20.8%、「30～60 分未満」が 19.7%の順になっています。平均時間は約 90 分となっています。



(N=1,273)

加重平均＝90分

●学年別内訳

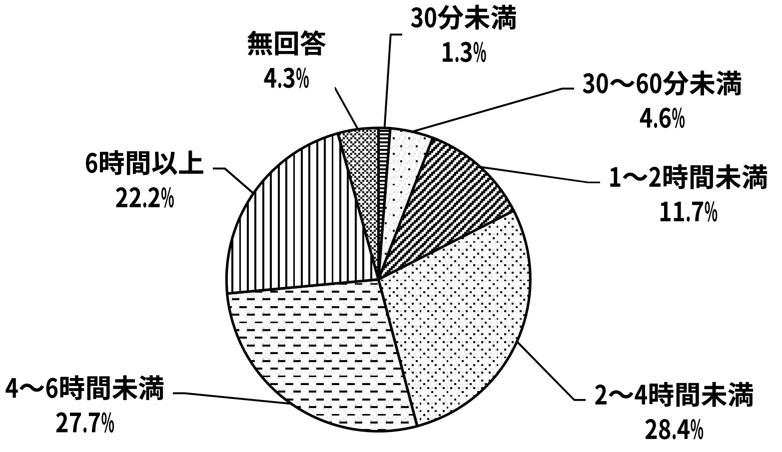
		合計	30分未満	30～60分未満	1～2時間未満	2～4時間未満	4～6時間未満	6時間以上	無回答
全体	人数	1,273	374	251	265	249	63	21	50
	構成比		29.4%	19.7%	20.8%	19.6%	4.9%	1.6%	3.9%
1年生	人数	218	72	46	38	40	10	4	8
	構成比		33.0%	21.1%	17.4%	18.3%	4.6%	1.8%	3.7%
2年生	人数	228	76	49	55	33	8	2	5
	構成比		33.3%	21.5%	24.1%	14.5%	3.5%	0.9%	2.2%
3年生	人数	220	59	39	46	48	8	5	15
	構成比		26.8%	17.7%	20.9%	21.8%	3.6%	2.3%	6.8%
4年生	人数	191	52	33	44	45	10	2	5
	構成比		27.2%	17.3%	23.0%	23.6%	5.2%	1.0%	2.6%
5年生	人数	277	82	58	52	53	18	3	11
	構成比		29.6%	20.9%	18.8%	19.1%	6.5%	1.1%	4.0%
6年生	人数	122	31	23	27	26	8	3	4
	構成比		25.4%	18.9%	22.1%	21.3%	6.6%	2.5%	3.3%
不明	人数	15	2	2	2	4	1	2	2
	構成比		13.3%	13.3%	13.3%	26.7%	6.7%	13.3%	13.3%
無回答	人数	2	0	1	1	0	0	0	0
	構成比		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

1位：白文字、2位：太文字

② 母親（父子家庭を除く）

母親が平日に子どもと過ごす時間は「2～４時間未満」が 28.4%と最も多く、次いで「4～6 時間未満」が 27.7%、「６時間以上」が 22.2%の順になっています。

これを学年別にみると、１年生から３年生までは「４～６時間未満」が最も多く、４年生から６年生までは「２～４時間未満」が最も多くなっています。平均時間は約４時間となっています。



(N=1,421)

加重平均＝4時間

●学年別内訳

		合計	30分未満	30～60分未満	1～2時間未満	2～4時間未満	4～6時間未満	6時間以上	無回答
全体	人数	1,421	18	65	166	403	393	315	61
	構成比		1.3%	4.6%	11.7%	28.4%	27.7%	22.2%	4.3%
1年生	人数	239	2	6	18	68	70	65	10
	構成比		0.8%	2.5%	7.5%	28.5%	29.3%	27.2%	4.2%
2年生	人数	250	2	10	35	53	73	70	7
	構成比		0.8%	4.0%	14.0%	21.2%	29.2%	28.0%	2.8%
3年生	人数	247	6	9	28	58	68	64	14
	構成比		2.4%	3.6%	11.3%	23.5%	27.5%	25.9%	5.7%
4年生	人数	213	0	10	21	74	57	45	6
	構成比		0.0%	4.7%	9.9%	34.7%	26.8%	21.1%	2.8%
5年生	人数	315	6	18	37	109	86	45	14
	構成比		1.9%	5.7%	11.7%	34.6%	27.3%	14.3%	4.4%
6年生	人数	138	2	10	24	37	34	22	9
	構成比		1.4%	7.2%	17.4%	26.8%	24.6%	15.9%	6.5%
不明	人数	16	0	1	3	3	4	4	1
	構成比		0.0%	6.3%	18.8%	18.8%	25.0%	25.0%	6.3%
無回答	人数	3	0	1	0	1	1	0	0
	構成比		0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%

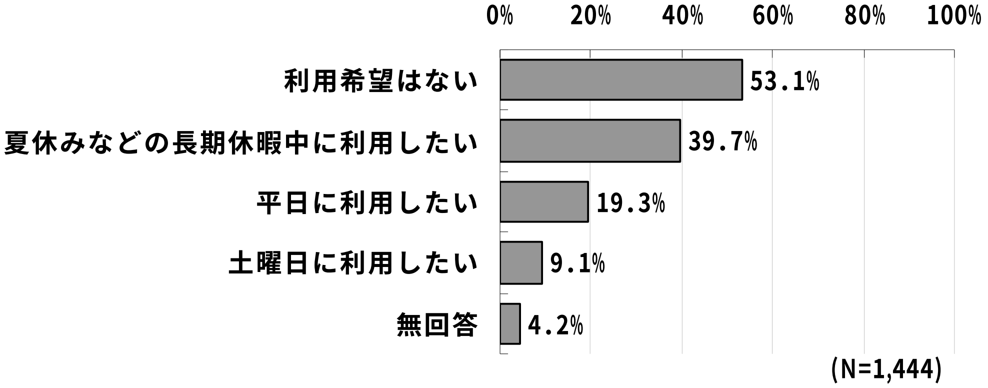
1位：白文字、2位：太文字

（２）こどもクラブ（学童保育）の利用希望

問 13　平日、土曜日または夏休みなどの長期休暇中に、あて名のお子さんについて、こどもクラブ（学童保育）を利用したいですか。現在の利用（入会）の有無に関係なく回答してください。（複数回答）

こどもクラブ（学童保育）の利用希望は「利用希望はない」が 53.1%と最も多く、次いで「夏休みなどの長期休暇中に利用したい」が 39.7%の順になっています。

学年別にみると、1 年生及び 2 年生で「夏休みなどの長期休暇中に利用したい」が 57.3%、60.9%と最も多くなっています。



●学年別内訳

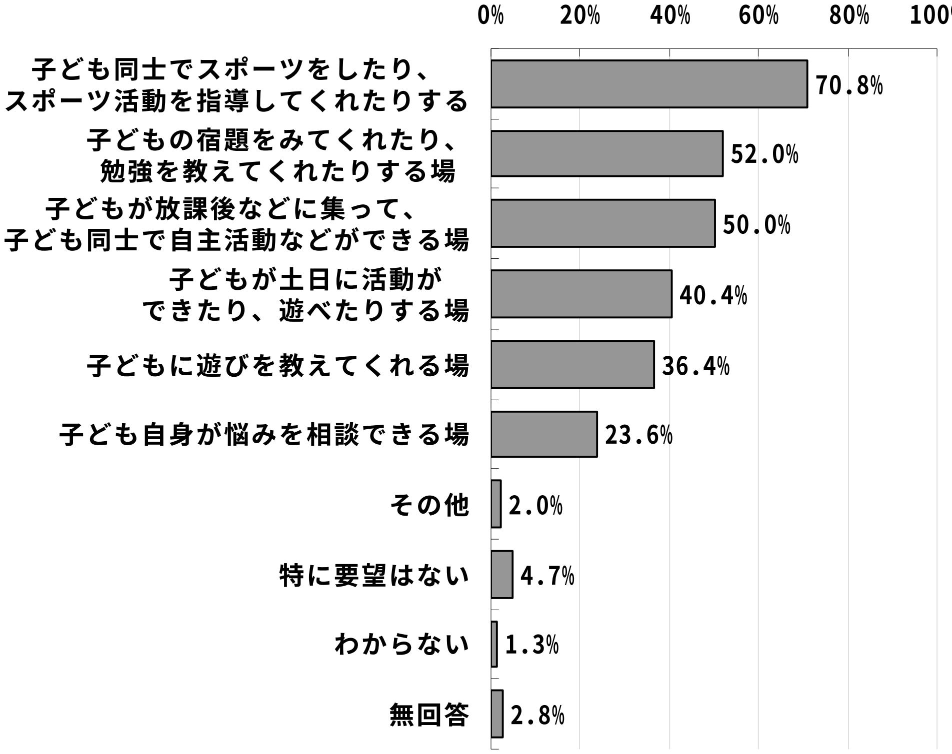
		合計	平日に利用したい	土曜日に利用したい	夏休みなどの長期休暇中に利用したい	利用希望はない	無回答
全体	人数	1,444	278	132	573	767	61
	構成比		19.3%	9.1%	39.7%	53.1%	4.2%
1年生	人数	239	91	34	137	83	7
	構成比		38.1%	14.2%	57.3%	34.7%	2.9%
2年生	人数	253	92	39	154	86	7
	構成比		36.4%	15.4%	60.9%	34.0%	2.8%
3年生	人数	248	55	30	102	130	6
	構成比		22.2%	12.1%	41.1%	52.4%	2.4%
4年生	人数	218	11	11	74	132	9
	構成比		5.0%	5.0%	33.9%	60.6%	4.1%
5年生	人数	318	15	11	76	221	16
	構成比		4.7%	3.5%	23.9%	69.5%	5.0%
6年生	人数	141	11	6	22	103	12
	構成比		7.8%	4.3%	15.6%	73.0%	8.5%
不明	人数	16	2	1	7	7	0
	構成比		12.5%	6.3%	43.8%	43.8%	0.0%
無回答	人数	11	1	0	1	5	4
	構成比		9.1%	0.0%	9.1%	45.5%	36.4%

1位：白文字、2位：太文字

（3）子ども同士の交流の場として望ましいもの

問 15　あなたは、身近な地域で子ども同士が交流等を行える場ができた場合、どのようなものが望ましいとお考えですか。（複数回答）

子ども同士が交流等を行える場として望ましいものは「子ども同士でスポーツをしたり、スポーツ活動を指導してくれたりする場」が 70.8%と最も多く、次いで「子どもの宿題をみてくれたり、勉強を教えてくれたりする場」が 52.0%の順になっています。



(N=1,444)

●学年別内訳

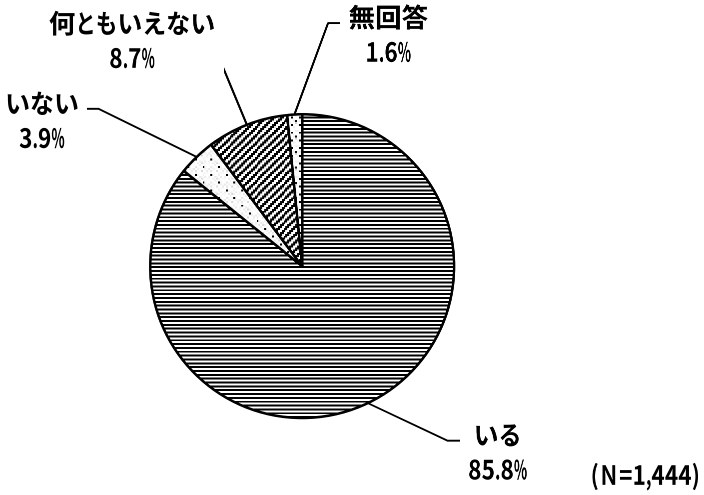
		合計	子どもに遊びを教えてくれる場	子どもが放課後などに集って、子ども同士で自主活動などができる場	子どもの宿題をみてくれたり、勉強を教えてくれたりする場	子ども同士でスポーツをしたり、スポーツ活動を指導してくれたりする場	子どもが土日に活動ができたり、遊べたりする場	子ども自身が悩みを相談できる場	その他	特に要望はない	わからない	無回答
全体	人数	1,444	525	722	**751**	1,023	583	341	29	68	19	41
	構成比		36.4%	50.0%	**52.0%**	70.8%	40.4%	23.6%	2.0%	4.7%	1.3%	2.8%
1年生	人数	239	104	**130**	124	178	95	69	5	6	1	6
	構成比		43.5%	**54.4%**	51.9%	74.5%	39.7%	28.9%	2.1%	2.5%	0.4%	2.5%
2年生	人数	253	110	129	**147**	186	101	61	6	9	6	2
	構成比		43.5%	51.0%	**58.1%**	73.5%	39.9%	24.1%	2.4%	3.6%	2.4%	0.8%
3年生	人数	248	101	**136**	121	188	107	53	4	8	2	7
	構成比		40.7%	**54.8%**	48.8%	75.8%	43.1%	21.4%	1.6%	3.2%	0.8%	2.8%
4年生	人数	218	62	100	**119**	147	84	50	6	10	3	7
	構成比		28.4%	45.9%	**54.6%**	67.4%	38.5%	22.9%	2.8%	4.6%	1.4%	3.2%
5年生	人数	318	101	150	**153**	215	130	74	6	24	3	10
	構成比		31.8%	47.2%	**48.1%**	67.6%	40.9%	23.3%	1.9%	7.5%	0.9%	3.1%
6年生	人数	141	36	60	**73**	95	54	28	2	11	3	5
	構成比		25.5%	42.6%	**51.8%**	67.4%	38.3%	19.9%	1.4%	7.8%	2.1%	3.5%
不明	人数	16	7	12	7	8	**9**	4	0	0	1	0
	構成比		43.8%	75.0%	43.8%	50.0%	**56.3%**	25.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%
無回答	人数	11	4	5	7	6	3	2	0	0	0	4
	構成比		36.4%	45.5%	63.6%	54.5%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%

1位：白文字、2位：太文字

（4）かかりつけ医の有無

問24　あて名のお子さんのかかりつけ医はいますか。

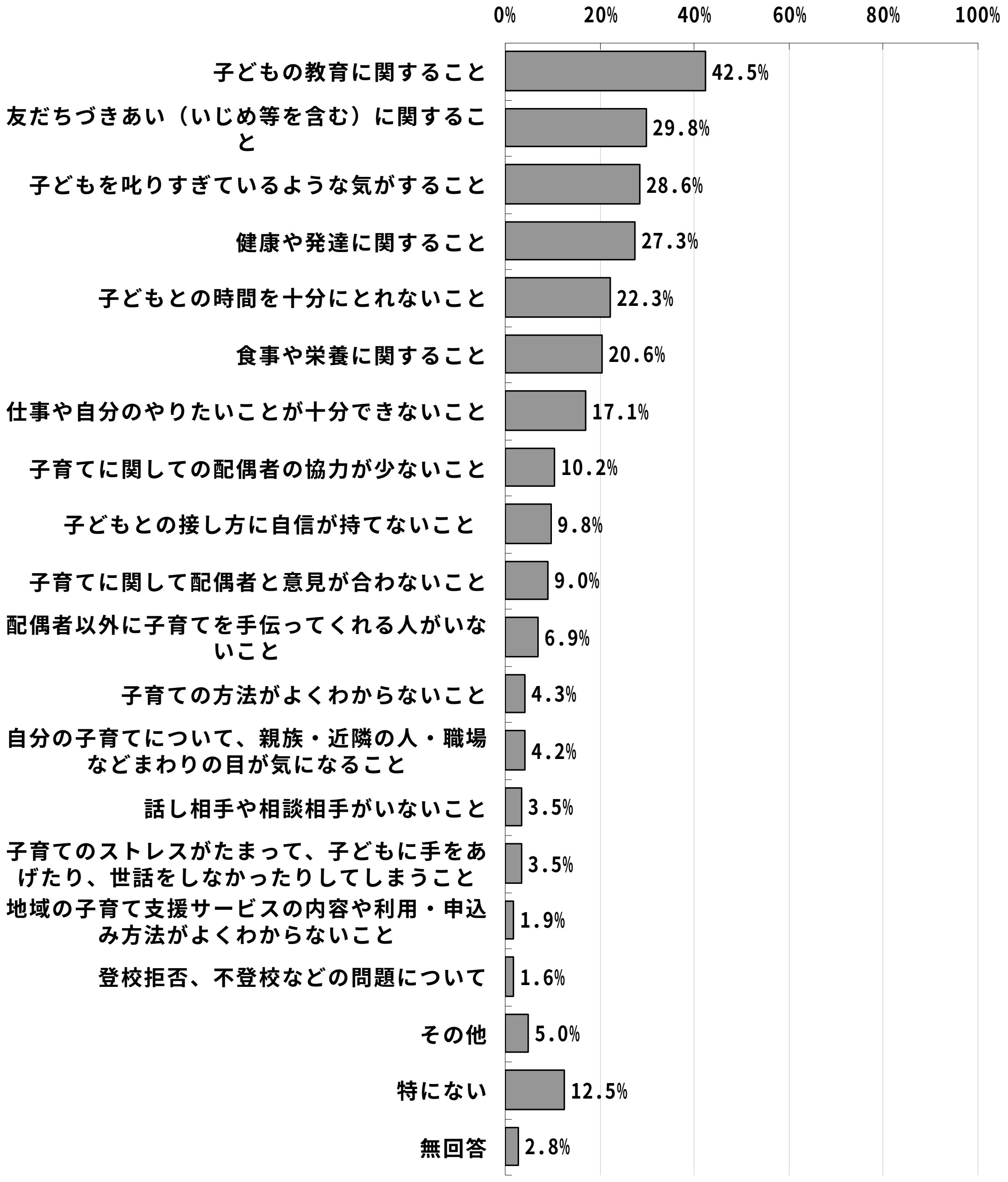
かかりつけ医については「いる」が 85.8%となっています。



（5）子育ての悩み・気になること

問31　子育てに関して、日常悩んでいること、または気になることはどのようなことですか。（複数回答）

子育ての悩みや気になることについては「子どもの教育に関すること」が 42.5%と最も多く、次いで「友だちづきあいに関すること」が 29.8%、「子どもを叱りすぎているような気がすること」が 28.6%の順となっています。

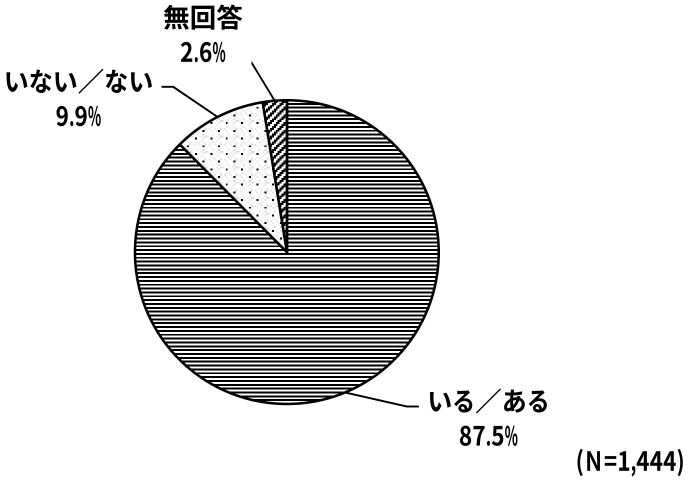


(N=1,444)

（6）気軽に相談できる人・場所

問 32　お子さんのことで、気軽に相談できる人、または相談できる場所がありますか。

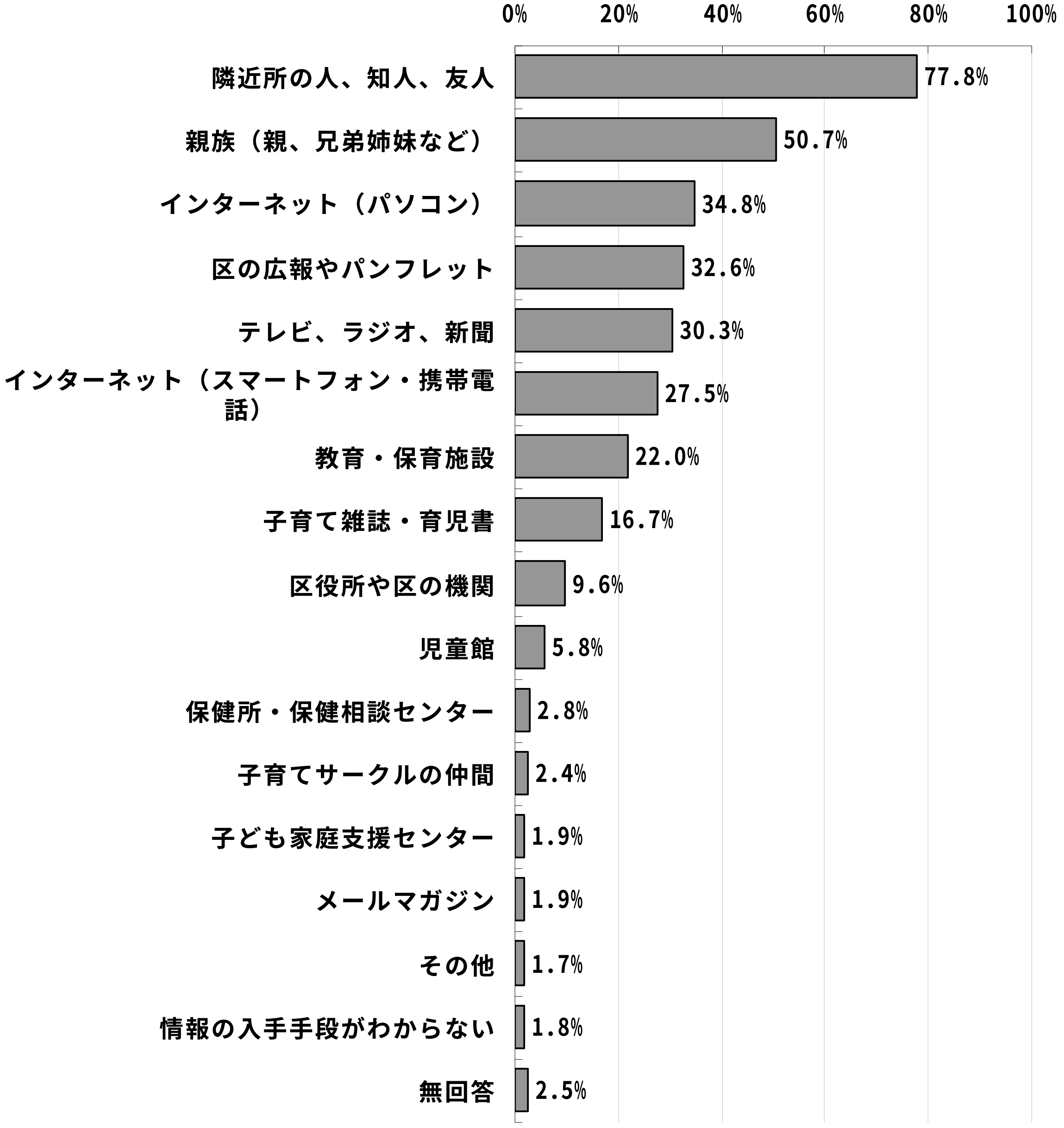
子どものことで気軽に相談できる人、あるいは相談できる場所の有無については、「いる／ある」が 87.5%を占めています。



（7）子育て情報の入手方法

問35　子育てに関する情報をどのように得ていますか。（複数回答）

子育てに関する情報の入手手段については「隣近所の人、知人、友人」が 77.8%と最も多く、次いで「親族」が 50.7%の順になっています。

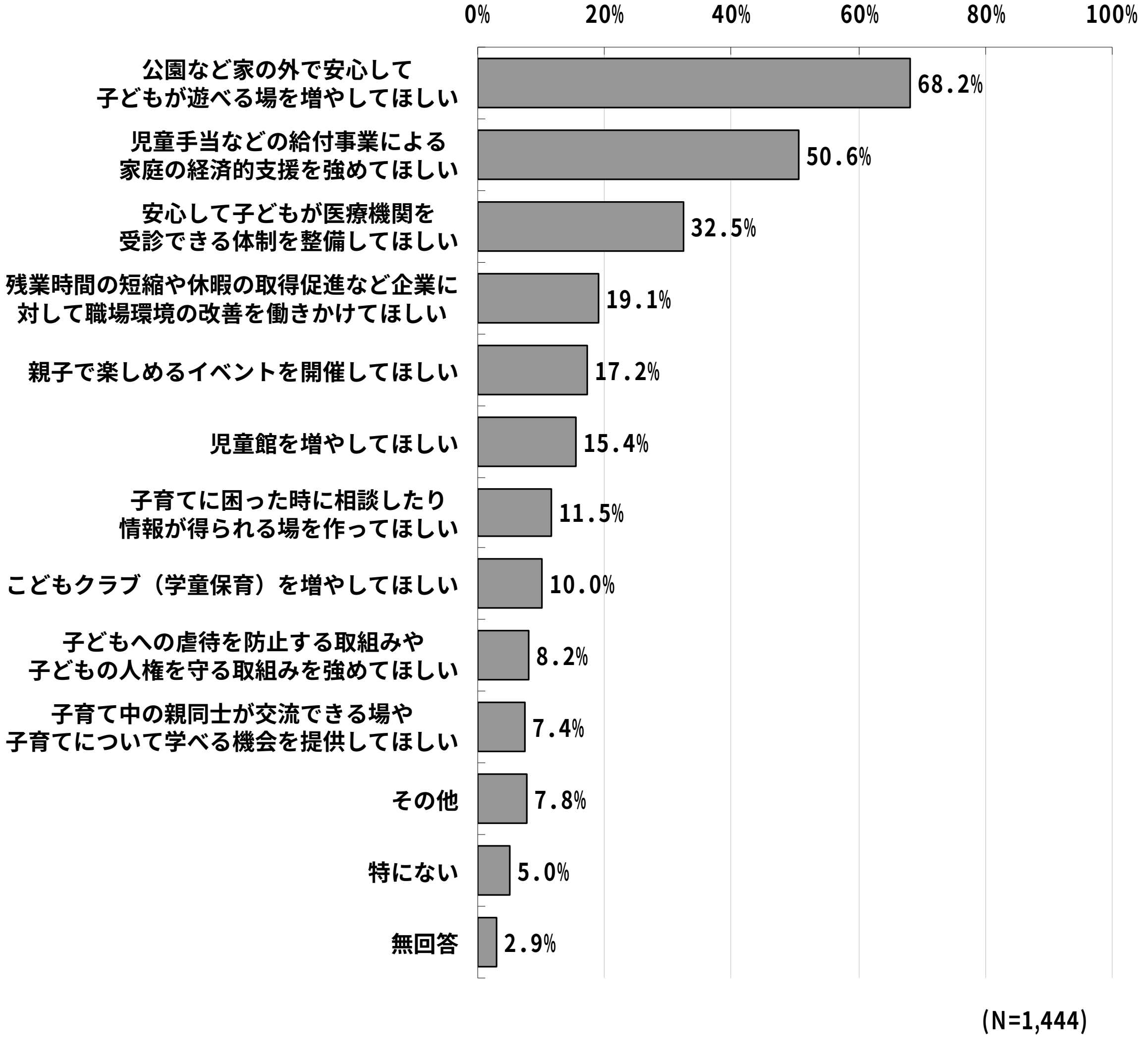


(N=1,444)

（8）区の子育て支援で特に力を入れてほしいもの

問45　区の子育て支援として、次の項目の中から、あなたが特に力を入れてほしいものは何ですか。（複数回答）

区の子育て支援として特に力を入れてほしいものについては、「公園など家の外で安心して子どもが遊べる場を増やしてほしい」が 68.2%と最も多く、次いで「児童手当などの給付事業による家庭の経済的支援を強めて欲しい」が 50.6%の順になっています。



中学生・高校生相当年齢者調査の結果

（1）授業のあとに行きたい場所

【中学生・高校生相当年齢者 問9】
授業が終わった後／授業や仕事が終わった後、どういうところならば行きたいと思いますか。
（複数回答）

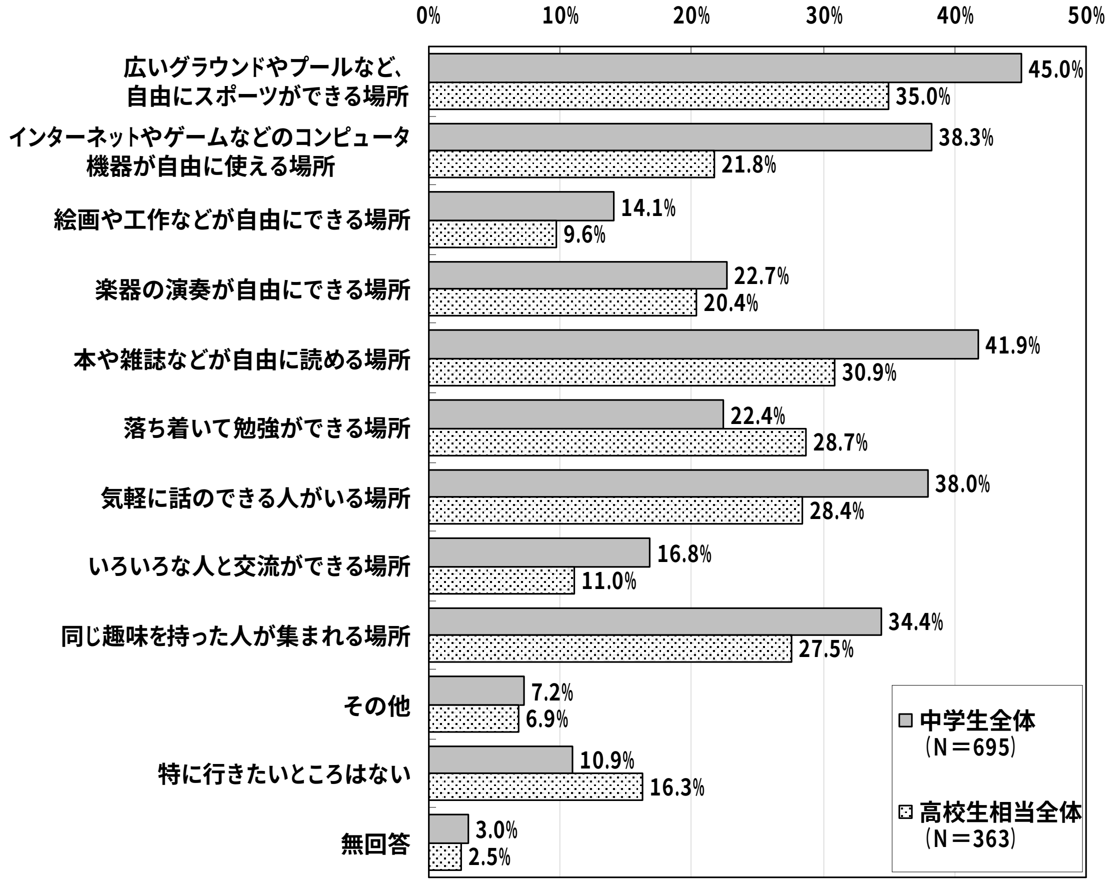
中学生

「広いグラウンドやプールなど、自由にスポーツができる場所」が 45.0%と最も多く、次いで「本や雑誌などが自由に読める場所」が 41.9%、「インターネットやゲームなどのコンピュータ機器が自由に使える場所」が 38.3%となっています。

高校生相当年齢者

「広いグラウンドやプールなど、自由にスポーツができる場所」が 35.0%と最も多く、次いで「本や雑誌などが自由に読める場所」が 30.9%、「落ち着いて勉強ができる場所」が 28.7%となっています。

「落ち着いて勉強ができる場所」を除いた場所において、中学生の方が高校生相当年齢者より行きたいと回答した人の割合が高くなっています。



（2）赤ちゃんや幼児とふれあう機会の有無

【中学生 問12、高校生相当年齢者 問11】
あなたは現在、赤ちゃんや小さな子どもと一緒に遊んだり面倒を見たりすることがありますか。（複数回答）

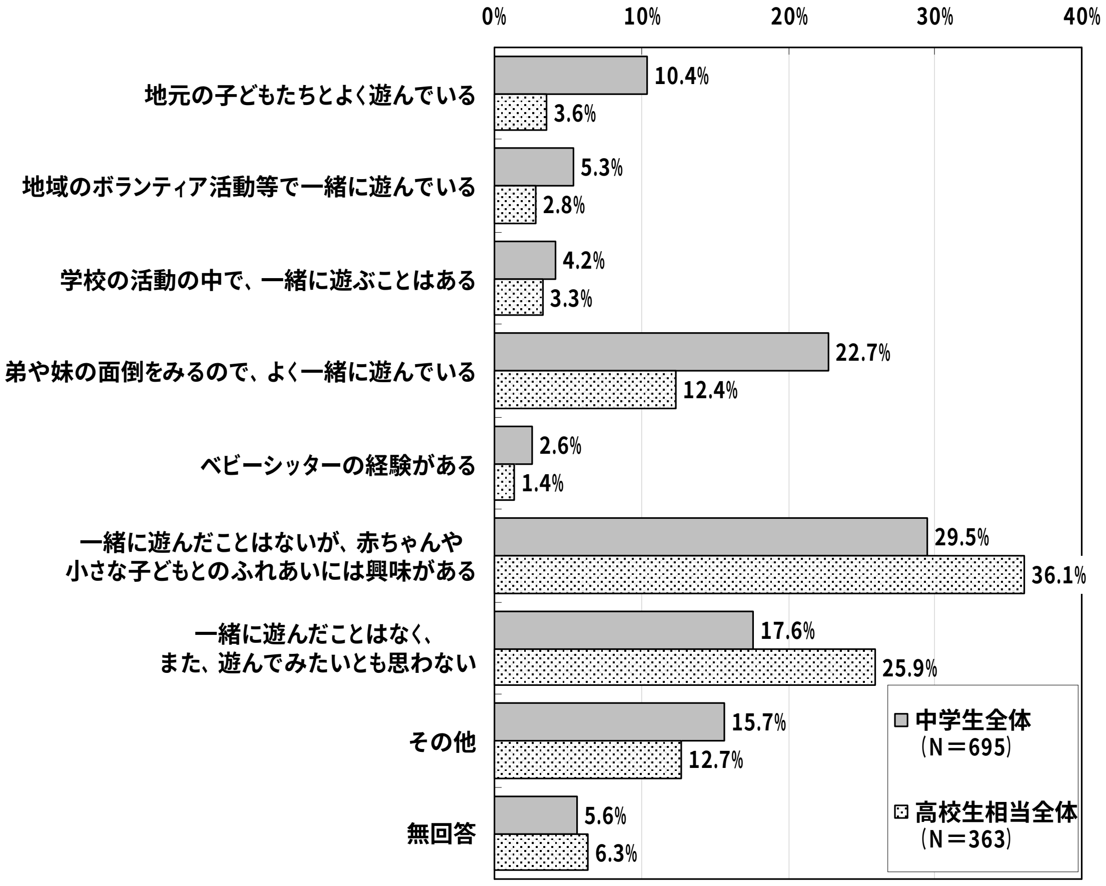
中学生

「一緒に遊んだことはないが、赤ちゃんや小さな子どもとのふれあいには興味がある」が 29.5%と最も多く、次いで「弟や妹の面倒をみるので、よく一緒に遊んでいる」が 22.7%となっています。

高校生相当年齢者

「一緒に遊んだことはないが、赤ちゃんや小さな子どもとのふれあいには興味がある」が 36.1%と最も多く、次いで「一緒に遊んだことはなく、また、遊んでみたいとも思わない」が 25.9%となっています。

中学生の方が、高校生相当年齢者よりも、さまざまな状況において一緒に遊んでいる割合が高くなって　います。



（3）携帯電話、インターネット等

① 携帯電話（スマートフォン含む）、パソコンの所有状況

【中学生 問23、高校生相当年齢者 問22】
自分で使える携帯電話（スマートフォン含む）またはパソコンを持っていますか。

ア．携帯電話またはスマートフォン

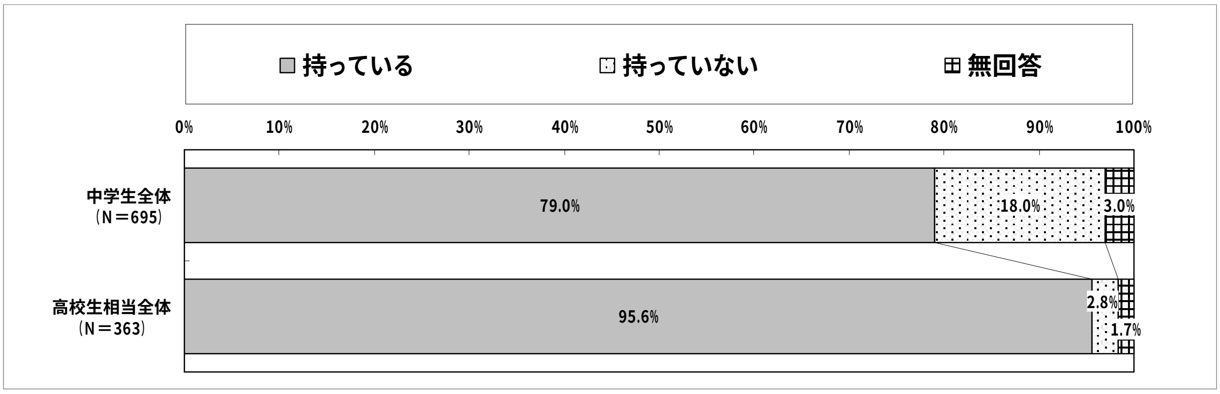
中学生

「持っている」が79.0%、「持っていない」が18.0%となっています。

高校生相当年齢者

「持っている」が95.6%、「持っていない」が2.8%となっています。

中学生よりも、高校生相当年齢者の方が「持っている」と回答した人の割合が 16.6 ポイント高くなっています。



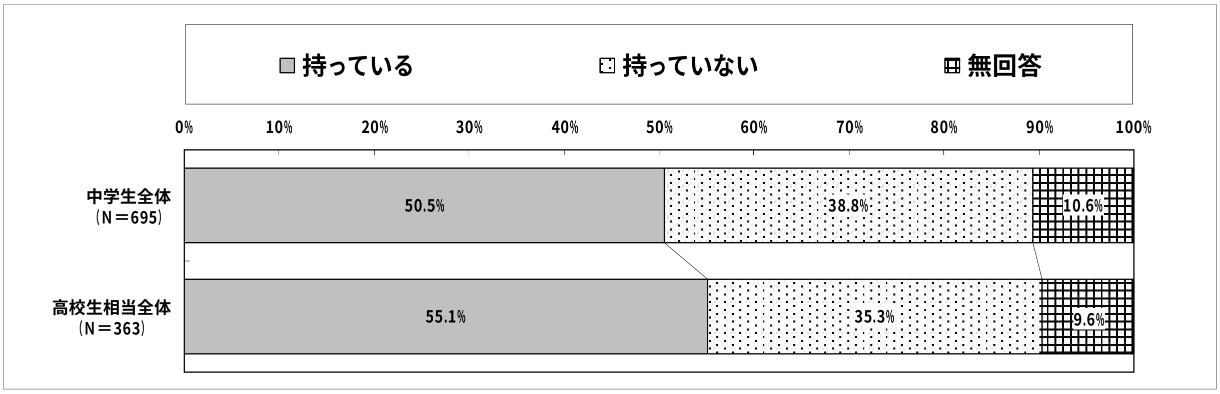
イ．パソコン

中学生

「持っている」が50.5%、「持っていない」が38.8%となっています。

高校生相当年齢者

「持っている」が55.1%、「持っていない」が35.3%となっています。



ウ．携帯電話等あるいはパソコンのいずれかを所有（参考）

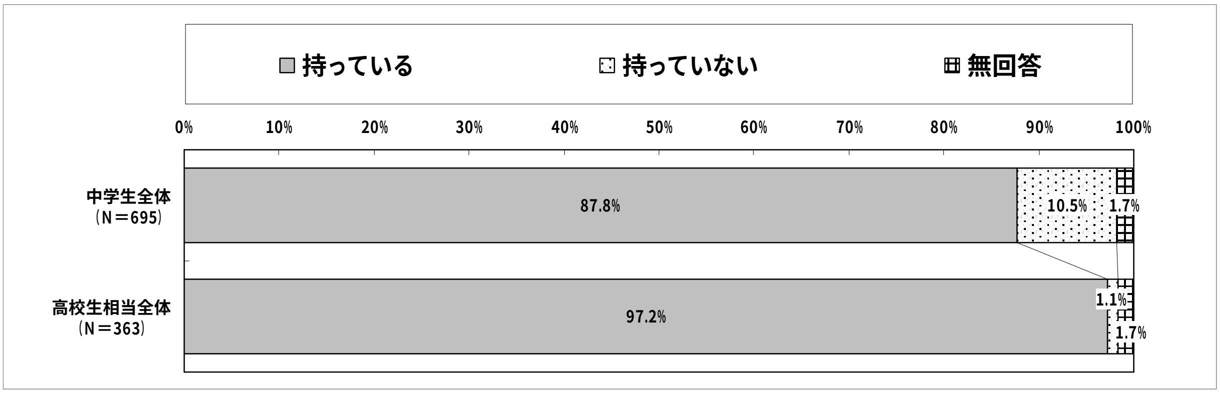
中学生

「持っている」が 87.8%、「持っていない」が 10.5%となっています。

高校生相当年齢者

「持っている」が 97.2%、「持っていない」が 1.1%となっています。

中学生よりも、高校生相当年齢者の方が「持っている」と回答した人の割合が 9.4 ポイント高くなっています。



② フィルタリング機能の使用状況

【中学生 問26、高校生相当年齢者 問25】
携帯電話等やパソコンから有害サイト（「アダルトサイトや出会い系サイト」を指す、以下同じ）へ接続できないようにするフィルタリング機能を使っていますか。

※母数（N）は携帯電話あるいはパソコンのいずれかを所有している人

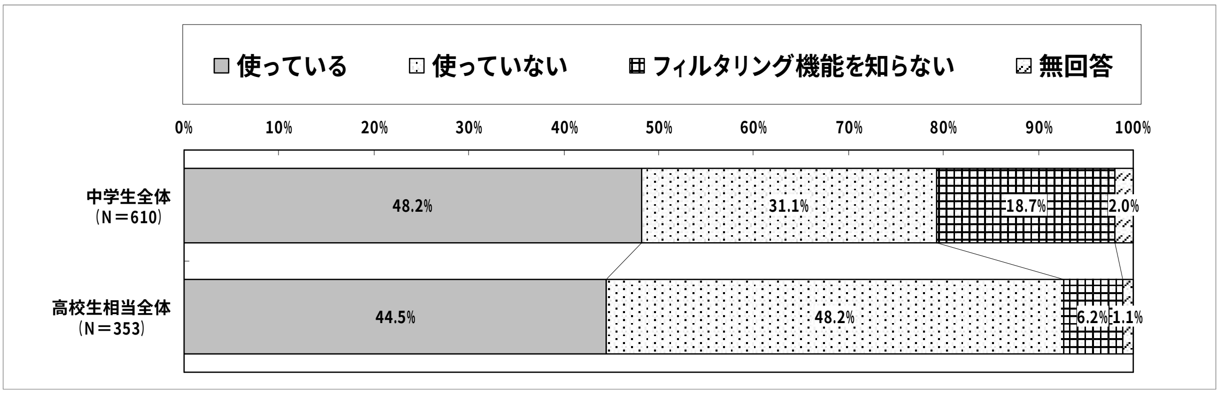
中学生

「使っている」が 48.2%と最も多く、次いで「使っていない」が 31.1%となっています。

高校生相当年齢者

「使っていない」が 48.2%と最も多く、次いで「使っている」が 44.5%となっています。

中学生よりも、高校生相当年齢者の方が「使っていない」と回答した人の割合が 17.1 ポイント高くなっています。



（4）防災意識

①　災害についての情報を得る方法

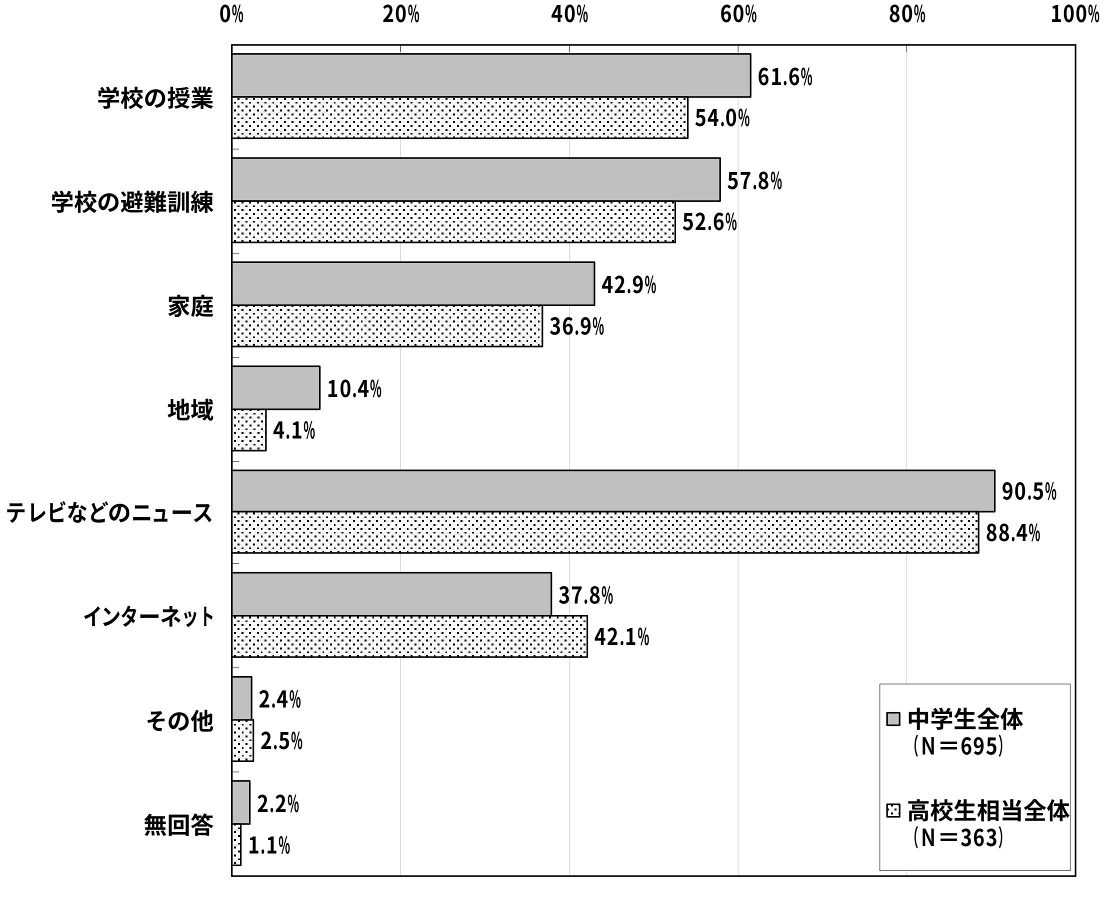
【中学生 問29、高校生相当年齢者 問28】
あなたは、地震などの災害について、どのように情報を得ていますか。（複数回答）

中学生

「テレビなどのニュース」が 90.5%と最も多く、次いで「学校の授業」が 61.6%となっています。

高校生相当年齢者

「テレビなどのニュース」が 88.4%と最も多く、次いで「学校の授業」が 54.0%となっています。



②　災害対策の備え

【中学生 問31、高校生相当年齢者 問30】
あなたは、地震が発生した後に、避難する安全な場所を知っていますか。

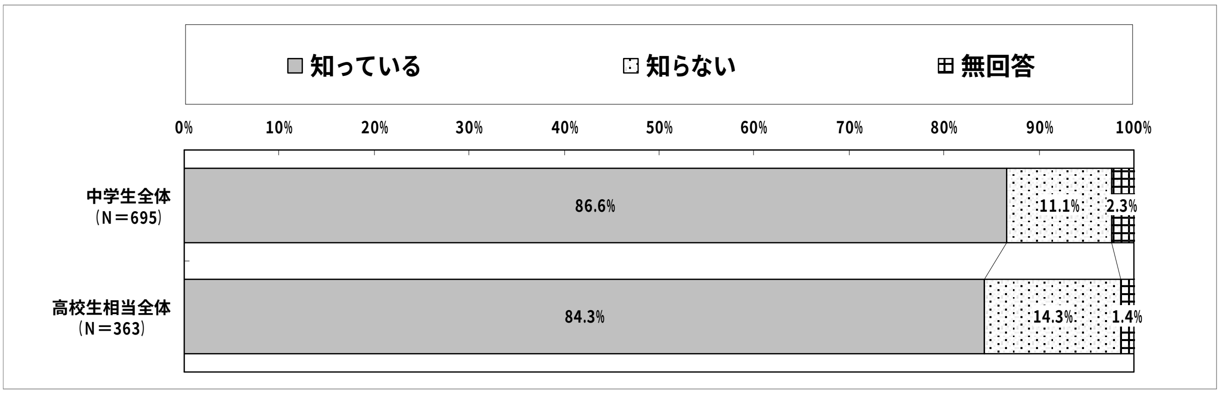
ア．学校にいるとき

中学生

「知っている」が 86.6%、「知らない」が 11.1%となっています。

高校生相当年齢者

「知っている」が 84.3%、「知らない」が 14.3%となっています。



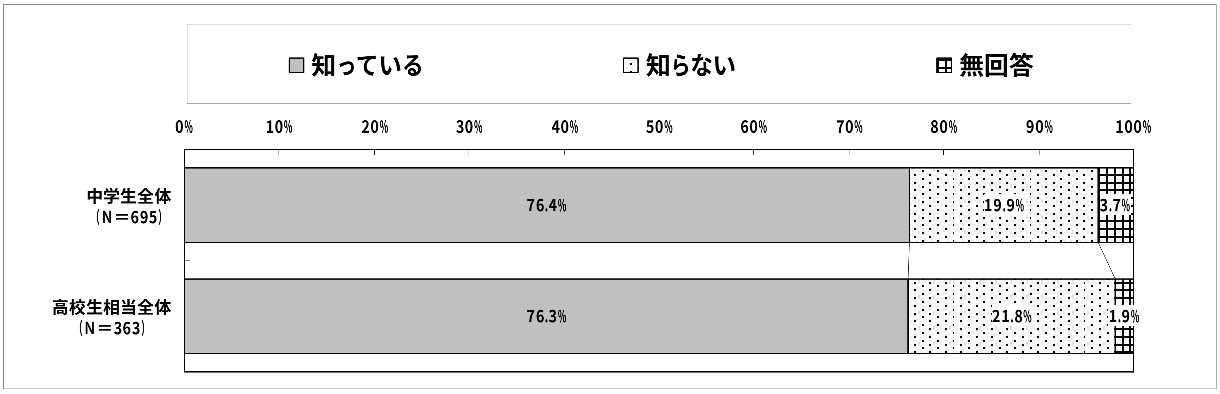
イ．家にいるとき

中学生

「知っている」が 76.4%、「知らない」が 19.9%となっています。

高校生相当年齢者

「知っている」が 76.3%、「知らない」が 21.8%となっています。



③　家庭での災害への対策

【中学生 問32、高校生相当年齢者 問31】
あなたの家では、地震などで避難した後に家族と集合する場所を決めていますか。

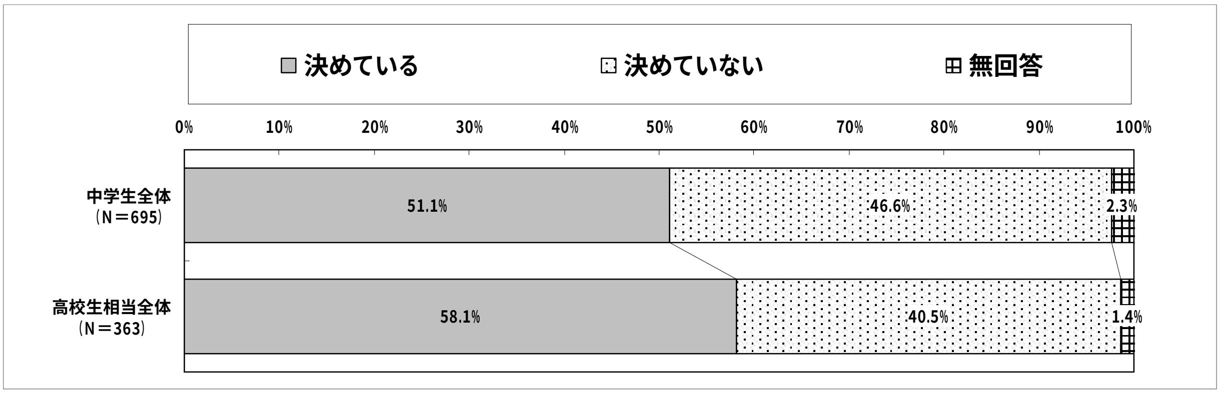
中学生

「決めている」が 51.1%、「決めていない」が 46.6%となっています。

高校生相当年齢者

「決めている」が 58.1%、「決めていない」が 40.5%となっています。

中学生よりも、高校生相当年齢者の方が「決めている」と回答した人の割合が 7.0 ポイント高くなっています。



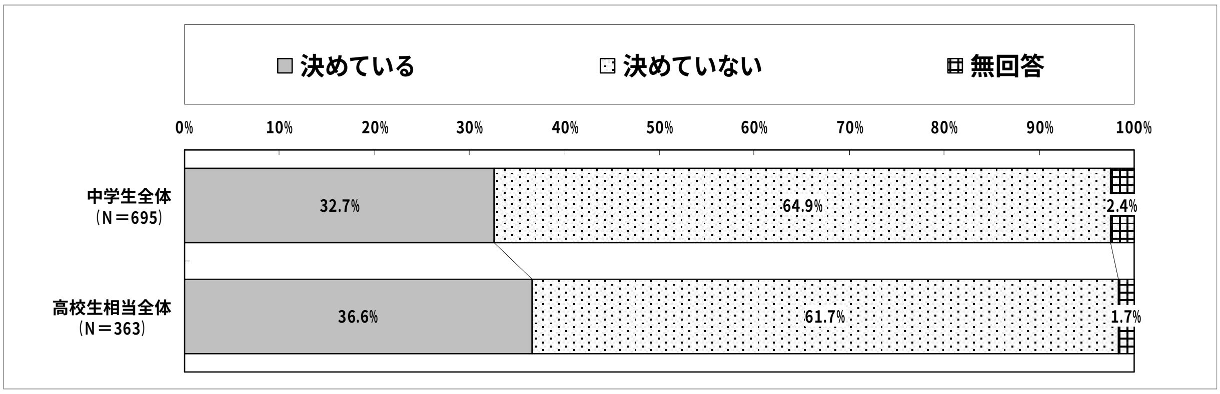
【中学生 問33、高校生相当年齢者 問32】
あなたの家では、地震などで避難した後に家族との連絡のとり方を決めていますか。

中学生

「決めている」が 32.7%、「決めていない」が 64.9%となっています。

高校生相当年齢者

「決めている」が 36.6%、「決めていない」が 61.7%となっています。



【中学生 問34、高校生相当年齢者 問33】
あなたの家では、地震などに備えて何か準備をしていますか。

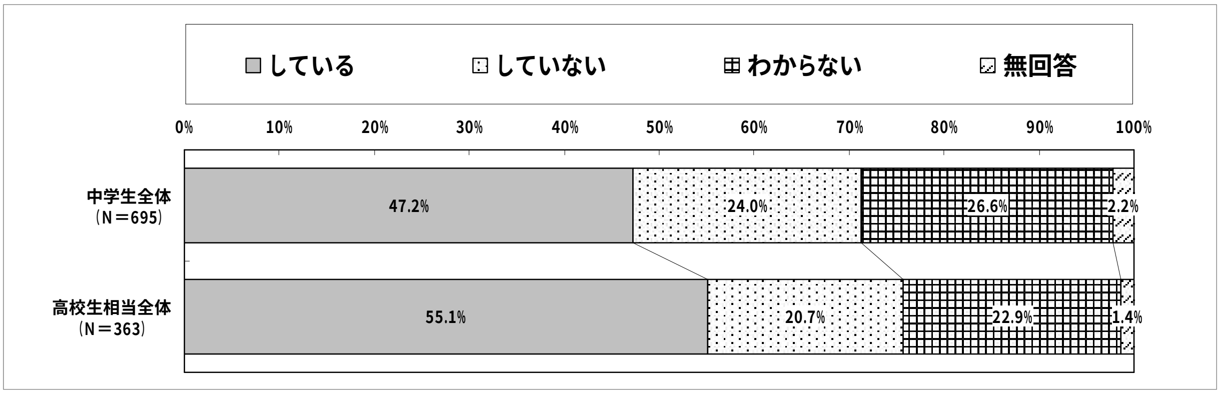
中学生

「している」が 47.2%と最も多く、次いで「わからない」が 26.6%となっています。

高校生相当年齢者

「している」が 55.1%と最も多く、次いで「わからない」が 22.9%となっています。

中学生よりも、高校生相当年齢者の方が「している」と回答した人の割合が 7.9 ポイント高くなっています。



（5）子育てへの希望

【中学生 問38、高校生相当年齢者 問37】
あなたは、子育てをしてみたいと思いますか。「子どもを育ててみたい」と回答された方は、将来あなたが持ちたいと思う子どもの人数をご記入ください。

中学生

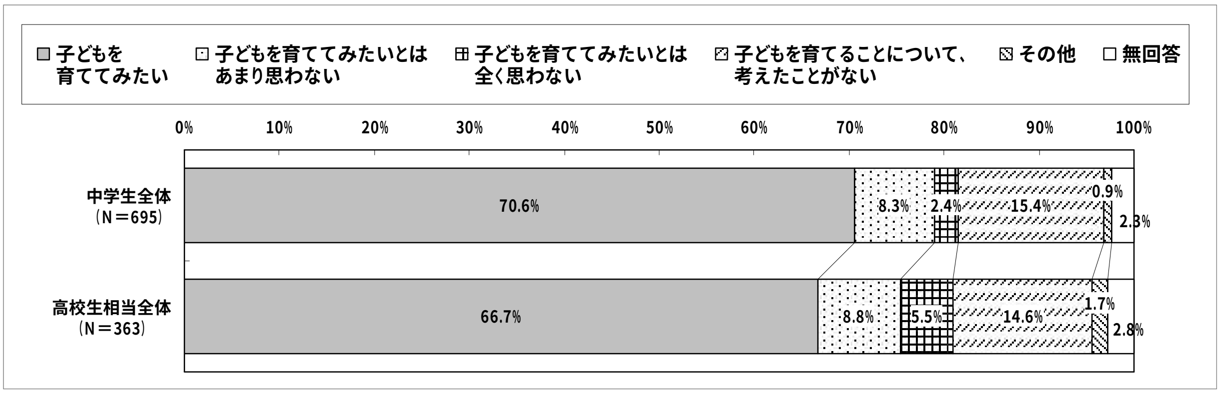
「子どもを育ててみたい」が 70.6%と最も多く、次いで「子どもを育てることについて、考えたことがない」が 15.4%となっています。

「その他」の代表的なものとしては「わからない」が挙げられます。

高校生相当年齢者

「子どもを育ててみたい」が 66.7%と最も多く、次いで「子どもを育てることについて、考えたことがない」が 14.6%となっています。

「その他」の代表的なものとしては「夫が協力的ならば子育てしても良い」が挙げられます。



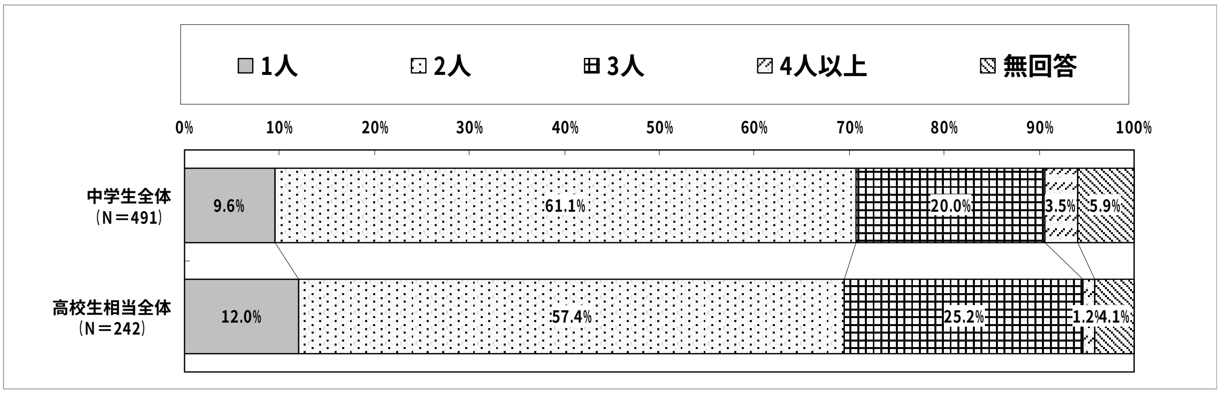
● **「子どもを育ててみたい」と回答した人の希望する子どもの人数**

中学生

「２人」が 61.1%と最も多く、次いで「３人」が 20.0%となっています。

高校生相当年齢者

「２人」が 57.4%と最も多く、次いで「３人」が 25.2%となっています。

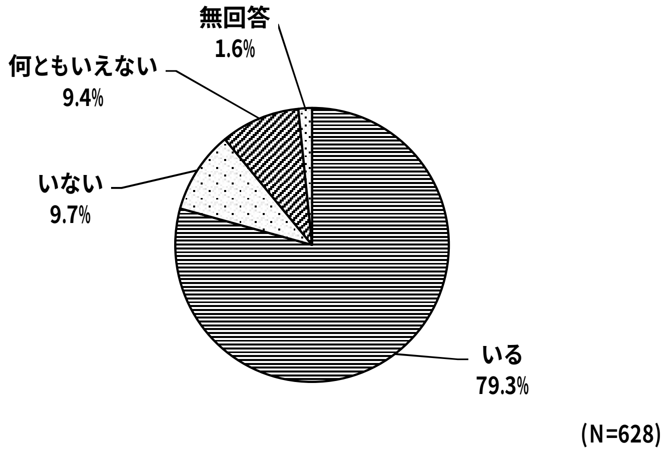


中学生保護者・高校生相当年齢者保護者調査の結果

（1）かかりつけ医の有無

【中学生保護者 問８】
あて名のお子さんのかかりつけ医はいますか。

かかりつけ医については「いる」が 79.3%となっています。



（2）子育ての悩みや不安

①　子育ての楽しさ

【中学生保護者 問12、高校生相当年齢者保護者 問8】
子育ては楽しいですか。

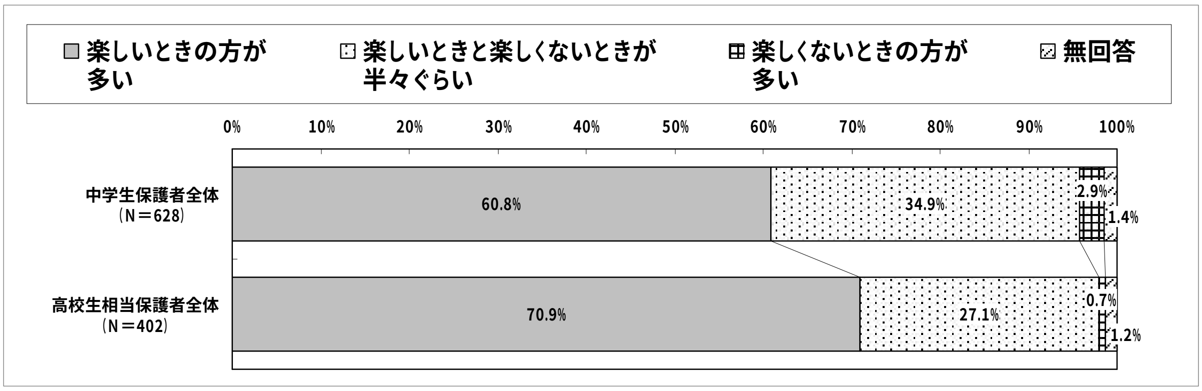
中学生保護者

「楽しいときの方が多い」が 60.8%と最も多く、次いで「楽しいときと楽しくないときが半々ぐらい」が 34.9%となっています。

高校生相当年齢者保護者

「楽しいときの方が多い」が 70.9%と最も多く、次いで「楽しいときと楽しくないときが半々ぐらい」が 27.1%となっています。

中学生保護者よりも、高校生相当年齢者保護者の方が「楽しいときの方が多い」と回答した人の割合が 10.1 ポイント高くなっています。



②　子育ての不安や負担感の有無

【中学生保護者 問13、高校生相当年齢者保護者 問9】
子育てや子どもとの関わりに関して不安感や負担感を感じていますか。

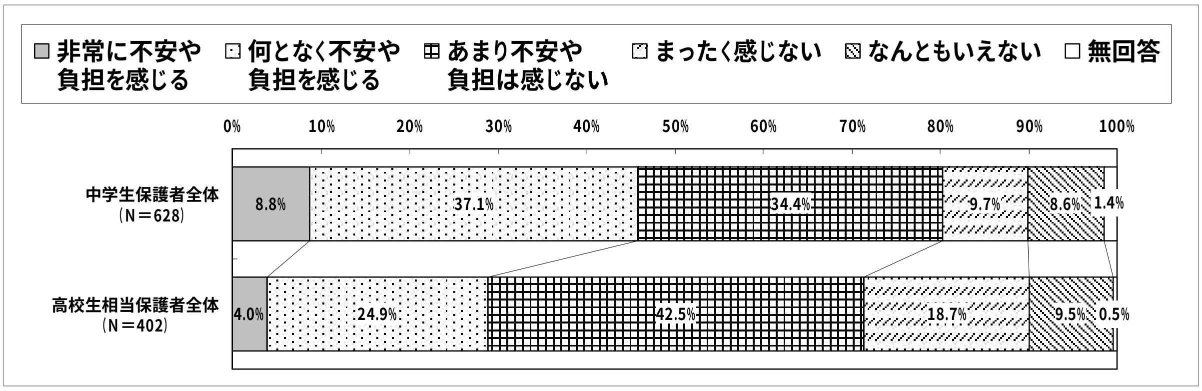
中学生保護者

「なんとなく不安や負担を感じる」が37.1%と最も多く、次いで「あまり不安や負担は感じない」が34.4%となっています。

高校生相当年齢者保護者

「あまり不安や負担は感じない」が42.5%と最も多く、次いで「なんとなく不安や負担を感じる」が24.9%となっています。

中学生保護者よりも、高校生相当年齢者保護者の方が「まったく感じない」と回答した人の割合が9ポイント高くなっています。



（3）子どもへの関わりや関心

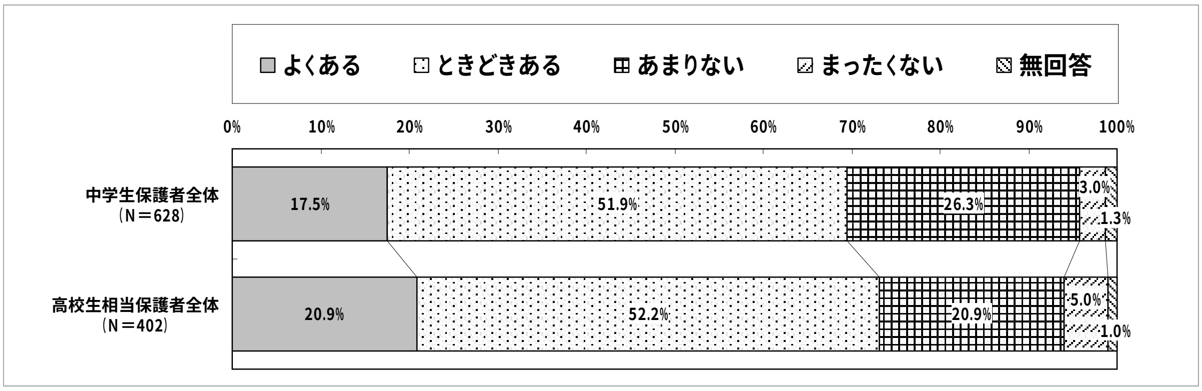
【中学生保護者 問15、高校生相当年齢者保護者 問11】
子どもから悩み事について相談を受けることはありますか。

中学生保護者

「ときどきある」が 51.9%と最も多く、次いで「あまりない」が 26.3%となっています。

高校生相当年齢者保護者

「ときどきある」が 52.2%と最も多く、次いで「よくある」、「あまりない」がともに 20.9%となっています。



（5）子育ての悩み・気になること

【中学生保護者 問18、高校生相当年齢者保護者 問14】
子育てに関して、日常悩んでいること、または気になることはどのようなことですか。
（複数回答）

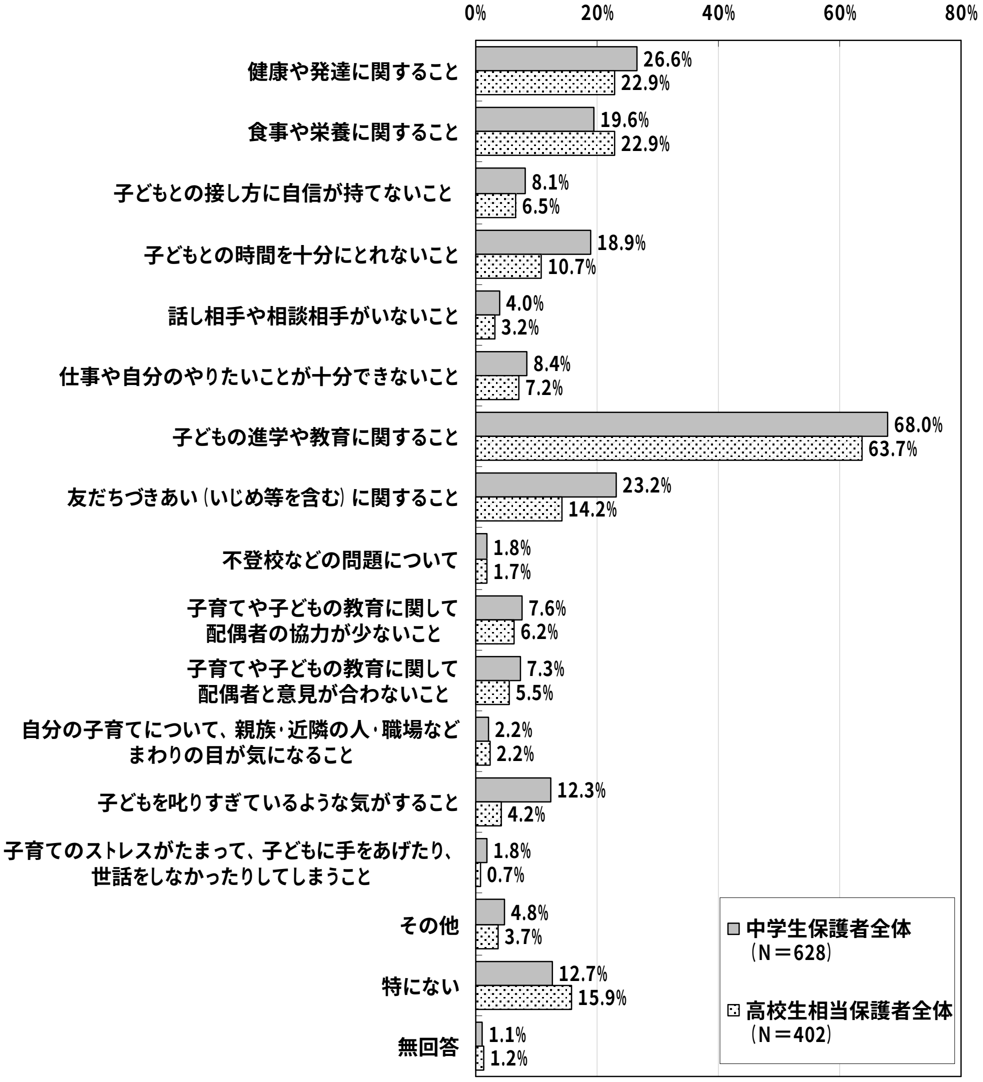
中学生保護者

「子どもの進学や教育に関すること」が 68.0%と最も多く、次いで「健康や発達に関すること」が 26.6%、「友だちづきあい（いじめ等を含む）に関すること」が 23.2%となっています。

高校生相当年齢者保護者

「子どもの進学や教育に関すること」が 63.7%と最も多く、次いで「健康や発達に関すること」、「食事や栄養に関すること」が各々22.9%となっています。

高校生相当年齢者保護者よりも、中学生保護者の方が「友だちづきあい（いじめ等を含む）に関すること」と回答した人の割合が 9 ポイント、「子どもとの時間を充分にとれないこと」と回答した人の割合が 8.2 ポイント高くなっています。



台東区次世代育成支援計画

平成２７年３月

平成２６年度　登録第　　号

発　　行　　　台　東　区
編　　集　　　区民部　子育て支援課
〒１１０－８６１５　台東区東上野４－５－６
電　話　０３－５２４６－１１１１（代　表）
０３－５２４６－１２３７（直　通）